

平成 27 年度

定期監査の公表

魚津市監査委員

平成 27 年度定期監査の公表について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、平成 27 年度の定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成 28 年 3 月 10 日

魚津市監査委員 溝口 哲榮

魚津市監査委員 林 靖太

魚津市監査委員 関口 雅治

I	平成27年度定期監査結果に関する報告	1
II	各課等の報告	
	1. 企画総務部	
	1-1 企画政策課	7
	1-2 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）	8
	1-3 総務課（選挙管理委員会を含む）	9
	1-4 総務課（消防事務）	10
	1-5 財政課	11
	1-6 税務課	12
	2. 民生部	
	2-1 市民課	15
	2-2 社会福祉課	17
	2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	20
	2-4 保育園（野方保育園、道下保育園、経田保育園）	22
	2-5 環境安全課	23
	2-6 健康センター	24
	3. 産業建設部	
	3-1 商工観光課	26
	3-2 農林水産課	27
	3-3 建設課	29
	3-4 都市計画課	31
	4. 上下水道局	
	4-1 下水道課	33
	4-2 水道課	35
	5. 教育委員会	
	5-1 教育総務課	38
	5-2 学校教育課	39
	5-3 生涯学習・スポーツ課	40
	5-4 小学校、中学校（吉島小学校、西布施小学校、西部中学校）	44
	5-5 埋没林博物館	45
	5-6 水族博物館	46
III	公有財産実地調査の報告	48
IV	工事業務監査の報告	48

○資料

・資料1	各会計収納状況	51
・資料2	各会計歳出状況	52
・資料3	市債の現在高及び当該年度の償還状況	53
・資料4	主な施設の利用状況（4-1利用者数、4-2利用金額）	54
・資料5	水道事業経営状況調	56

(注) 1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 表中の金額については、特に断らない限り単位は「円」である。

5. 各課等の報告の内容について

(1) 主な事業の事業費は、27年度分の事業費である。

(2) 収入状況の項目では主に、市税、分担金、負担金、使用料及び手数料について記載した。

I 平成27年度 定期監査結果に関する報告

1. 監査根拠

本監査は、地方自治法第199条第4項の規定に基づき実施したものである。

2. 実施期間

財務事務監査

前期 平成27年11月6日～平成27年12月4日

後期 平成27年12月7日～平成28年2月15日

公有財産実地調査

平成27年10月14日

工事業務監査

平成27年10月21日

財政援助団体等監査

平成27年10月28日

3. 監査対象課等

(1) 財務事務監査

<前期>

① 歳入歳出等の基準日 平成27年10月31日

② 対象課等(13箇所)

野方保育園、道下保育園、経田保育園、吉島小学校、西布施小学校、西部中学校、埋没林博物館、水族博物館、健康センター、教育総務課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、財政課

<後期>

① 歳入歳出等の基準日 平成27年11月30日

② 対象課(14箇所)

企画政策課、地域協働課、総務課(選挙管理委員会を含む)、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、環境安全課、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、下水道課、水道課

(2) 公有財産実地調査

「吉島市営住宅」など4箇所 (P48 参照)

(3) 工事業務監査

① 県単独治山事業 東山地内山腹工工事(その2)

② 西部中学校体育館等天井撤去改修事業 建築主体工事

③ 西部中学校体育館等天井撤去改修事業 電気設備工事

(4) 財政援助団体等監査

「魚津市体育施設の管理に関する協定書」に係る出納関連事務及び業務の執行状況
(生涯学習・スポーツ課、公益財団法人 魚津市体育協会)

4. 監査対象事項

各課等の事務事業の執行について、財務事務監査を重点に、経営に係る事業管理監査・行政監査を実施した。

特に重点を置いた事項は、次のとおりである。

- (1) 財政状況について
- (2) 人員管理状況について
- (3) 主な事業の進捗状況について
- (4) 市税等の収入状況について
- (5) 主な施設の利用状況について
- (6) 支出事務について
(旅費、食糧費、印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項)
- (7) 財産管理、基金管理について
- (8) 備品の管理について
- (9) 200万円以上の工事発注状況について
- (10) 衛生管理、安全管理について(特に学校、保育園)
- (11) 前年度指摘事項について

5. 監査の方法

監査対象事項に関する起案文書、支出負担行為決議書、支出決議書、歳入調定決議書、旅行命令書、回復命書、財産台帳、備品カード等その他関連する書類について、内容を調査するとともに計算突合を実施し、相互の整合性についても確認した。

なお、監査対象課等から説明を聴取するとともに、例月出納検査の内容も参考にした。

また、公有財産実地調査では、平成27年10月14日に4箇所の現地に赴き、説明を聴取するとともに、財産台帳と現況との照合などを行った。

工事業務監査については、平成27年10月21日に対象工事が適正かつ効率的に行われているかについて、書面審査、説明聴取及び実地調査の方法により実施した。

財政援助団体等監査では、平成27年10月28日に対象の指定管理料に係る出納関連事務及び業務の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、出納関係帳票その他関係書類の調査、帳簿の突合、質問などの方法により実施した。

6. 監査結果の概要

監査対象事項については、概ね適正であると認められる。

以下、概要及び要望事項について記す。

(1) 財政状況について (資料1～3 参照)

平成27年11月末の収支を見ると、一般会計と特別会計の合計収入済額は165億3,814万円、支出済額は170億3,600万円、差引き4億9,786万円の赤字である。この不足額は、基金からの繰替運用金20億4,471万円により補てんされている。

一般会計の収入状況を見ると、収入額は、前年同期と比較して101.8%の102億5,832万円で、1億8,572万円の増となっている。増の主な要因として、地方消費税交付金が5億2,093万円(前年比179.3%)で、2億3,033万円の増となったためである。市税は38億480万円(前年比102.6%)で9,676万円の増、地方交付税は27億3,355万円(前年比101.0%)で2,768万円の増となっている。

しかしながら、繰越金では6億9,461万円(前年比79.1%)で1億8,373万円の減、県支出金では1億9,647万円(前年比80.0%)で4,911万円の減となっている。

一般会計の支出済額は、90億4,261万円(前年比100.1%)であり、前年同期より511万円の増となっている。大きく増となったものは、災害復旧費、農林水産業費、総務費である。主なものとして、災害復旧費は、平成26年7月19日・20日の豪雨災害の復旧工事などによるものである。農林水産業費では、経田漁港保全工事などの実施、総務費では、防災行政無線デジタル同報系及び移動系整備工事や個

人番号制度対応に伴うシステム改修事業、プレミアム付商品券発行事業などによるものである。

執行率をみると、農林水産業費 25.8%、土木費 25.0%と低くなっているが、これは各特別会計への繰出金と補助金、工事請負費の未執行が主なものである。

市債については、平成 27 年 11 月末現在の現在高は 341 億 1,564 万円で、前年度末と比較すると 7 億 460 万円減少しているが、依然として多額である。

引き続き厳しい財政状況が予想されるため、職員一人一人がコスト意識を持って、より一層の経費節減に努められたい。

(2) 人員管理状況について

各課等において、職員の事務分担、業務量について聴取した。

事務分担の見直しを行うなど、より円滑な行政運営と人事管理に努められている。

引き続き、市民サービスの低下をきたさないよう適切な人事配置と、職員の安全衛生管理対策にさらに努めていただきたい。

※職員数 (各年 4 月 1 日現在)

区分	平成 26 年	平成 27 年	前年比較
人数	390 人	336 人	△54 人
第 4 次及び第 5 次 魚津市定員管理 計画人数	[394 人]	[334 人]	

平成 27 年の職員数の減は、第 5 次魚津市定員管理計画(H27～31)において、消防職員を魚津市定員管理計画人数から除いたことによる。

(3) 主な事業の進捗状況について

各課の主な事業については、計画のとおり概ね適正に実施されている。

(4) 市税等の収入状況について

① 収納事務について

財務規則等に基づいて、賦課・徴収事務は概ね適正に処理されている。

② 市税等の収納率について

平成 27 年 11 月末現在の市税全体の調定額は、69 億 8,624 万円(前年比 100.8%)で、収入額は 38 億 480 万円(前年比 102.6%)となっており、収納率は 54.5%(前年 53.5%)である。

現年度分の調定額は、63 億 8,417 万円(前年比 101.9%)で、収入額は 37 億 3,846 万円(前年比 102.9%)となっており、収納率は 58.6%(前年 58.0%)である。

特別会計では、国民健康保険税の全体の調定額は、12 億 3,728 万円(前年比 93.9%)で、収入額は 5 億 5,500 万円(前年比 96.9%)となっており、収納率は 44.9%(前年 43.5%)である。

介護保険料は、調定額 10 億 4,625 万円(前年比 103.0%)で、収入額は 6 億 7,852 万円(前年比 105.2%)となっており、収納率は 64.9%(前年 63.5%)である。

後期高齢者医療保険料は、調定額 4 億 549 万円(前年比 100.3%)で、収入額は 2 億 5,705 万円(前年比 104.3%)となっており、収納率は 63.4%(前年 61.0%)である。

下水道使用料は、調定額 3 億 8,686 万円(前年比 101.1%)で、収入額は 2 億 8,360 万円(前年比 101.0%)となっており、収納率は 73.3%(前年 73.4%)である。

一般会計の住宅使用料は、調定額 7,108 万円(前年比 96.5%)で、収入額は 5,177 万円(前年比 96.7%)となっており、収納率は 72.8%(前年 72.7%)である。

③市税等の滞納状況について

平成27年11月末現在の市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、住宅使用料の合計収入未済額は、前年同期より1億1,604万円減少し、45億246万円となっている(現年納期未到来分を含む)。

市税等の収納については、差押え、夜間徴収等いろいろ苦勞されているが、滞納額は依然として多額である。なお、滞納整理の目的は、究極的には、滞納を発生させないことにあるので、引き続き努力していただきたい。

④減免状況について

定期監査基準日現在8,221件、4,032万円について抽出して調査したところ、条例等に基づき適正に処理されている。

(5) 主な施設の利用状況について (資料4-1、4-2参照)

主な施設の定期監査基準日現在での利用者は、前年同期より24,507人増加して661,463人となっている。

そのうち、桃山運動公園の利用者は、5施設合計で前年同期に比べ12,144人増の72,365人と大きく増加している。

魚津総合公園は、3施設合計で前年同期に比べ6,382人増の47,640人となっている。

テクノスポーツドームは、前年同期に比べ3,007人増の206,669人である。

埋没林博物館は、平成27年3月にリニューアルしたこともあり前年同期に比べ4,056人増の29,576人となっている。

一方、歴史民俗博物館は、平成26年7月の豪雨被害の復旧工事のために資料館を休館したため、前年同期に比べ2,242人減の4,119人となっている。

各施設においては、設備の充実、サービスの向上、PRに努力されているが、担当課においては、施設との連携を密にし、より良い施設の向上を目指し、引き続き集客に努力していただきたい。

(6) 支出事務について

①旅費について

旅行命令書、復命書の確認を行ったが、内容は明確であり、費用についても節減に努めており、事務処理は適正に行われている。

②食糧費について

適正に執行されていると認められる。

③印刷製本費について

予算執行については、概ね適正である。

厳しい財政状況であるので、引き続き、競争原理を働かせ、経費の節減に努めていただきたい。

④委託料について

一般会計の執行状況は、平成27年11月末現在、予算額21億8,522万円に対し、支出負担行為額18億735万円、特別会計では、予算額9億9,708万円に対し、支出負担行為額7億4,543万円となっている。

概ね適正に執行されていると認められる。

契約にあたっては、前年度の契約を安易に踏襲することなく、精査に努めていただきたい。

⑤使用料及び賃借料について

車両、OA機器等のリース契約は概ね適正に執行されている。

一般会計の執行状況は、平成27年11月末現在、予算額2億7,462万円に対し、支出負担行為額2億1,285万円、特別会計では、予算額1,968万円に対し、支出負担行為額1,856万円となっている。

厳しい財政状況であり機器等の価格、減価償却等を精査の上契約にあたっていただきたい。

⑥負担金補助及び交付金について

事務処理は概ね適正である。

負担金、補助金等は申請内容等を十分審査され、支給決定されている。

一般会計の予算執行状況は、平成27年11月末現在、予算額23億2,548万円に対し、支出負担行為額17億4,185万円、特別会計では、予算額106億8,766万円に対し、支出負担行為額65億1,448万円となっている。

特に補助金については、公益上の必要性、団体の活動状況、補助効果を十分検証の上交付されている。

今後とも、交付決定にあたっては、申請内容の十分な精査と検証の上行っていただきたい。

(7) 財産管理、基金管理について

①公有財産実地調査について

実地調査の結果については、平成27年10月14日に講評を行っているが、概ね適正である。吉島市営住宅については、跡地利用について方針を打ち出していきたい。

②基金、出捐金、出資金について

基金への積立て、取崩し、基金台帳の整備等の事務処理は適正に行われている。

なお、平成27年11月末現在で、基金から一般会計に20億4,471万円を繰替運用しており、支出の抑制に努力されていることは認められる。

今後とも、基金を有効に活用し、財政運営に活かしていただきたい。

(8) 備品管理について

備品の管理は、概ね適正である。

(9) 200万円以上の工事発注状況について

入札事務、契約事務の内容を調査したところ、適正に処理されている。

平成27年11月末現在の工事請負費の予算執行状況は、一般会計では、予算額19億8,484万円に対し、支出負担行為額14億3,188万円、特別会計では予算額7億4,734万円に対し、支出負担行為額3億6,011万円となっている。

工事の発注については、今後とも各課連携を図り、計画的な予算の執行に努められたい。

(10) 衛生管理、安全管理について

小・中学校、保育園については、直接、現地に赴き、監査を実施した。

いずれの施設も、衛生点検、安全点検、避難訓練等を定期的に行っている。

引き続き、衛生管理・安全管理に努めていただきたい。

(11) 前年度指摘事項について

平成26年度の指摘事項については、概ね適切に対処されていた。

(12) 水道事業会計について（資料5参照）

水道事業会計では、平成27年11月末の会計試算表及び経営状況調では、営業収益は3億5,950万円(税込み3億8,826万円)、営業費用は9,192万円(税込み9,637万円)で、差引2億6,758万円(税込み2億9,189万円)の営業利益を計上している。

税込み額で前年同期と比較すると、営業利益では1,452万円の増、純利益は1,651万円の増となっている。

納期経過未収金は、現年分・過年分あわせて954万円で、前年同期(985万円)と比較すると31万円、3.2ポイントの減となっている。分割納付の対応等苦勞されているが、利用者の負担公平の原則を

保つためにも、引き続き徴収努力を望むものである。

本市の水道事業の特徴は、企業債に大きく依存した経営体質となっている。本市では、従来から企業債充当率を 95%としてきた。しかし、県内の企業体の企業債充当率は、15%から 65%に過ぎないことから、健全経営のためには改善が必要と考えられる。

今後も大幅な収益の増加は望めない厳しい財政状況の中、第 4 次拡張事業や老朽管更新事業を進めていかなければならない。経費の節減はもとより経営の合理化、健全化に努められたい。

(13) 工事業務監査について

平成 27 年 10 月 21 日に3件の工事業務監査を実施し講評を行っている。

書面審査、説明聴取、実地調査の結果、施工及び現場管理は概ね適正に行われている。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

(14) 財政援助団体等監査について

平成 27 年 10 月 28 日に(公財)魚津市体育協会への魚津市体育施設の指定管理委託料の支出について、財政援助団体等監査を実施し、講評を行っている。

書面審査、説明聴取、実地調査の結果、見積徴収の際に複数の業者から見積りを徴していないなど事務処理の方法に改善すべき箇所が見受けられたので、事務処理を適正に行うよう指導されたい。また、施設については、今後とも適切な管理に努めていただきたい。

II 各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ4. 監査対象事項を中心に記す。

1. 企画総務部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
企画係				1			1	1		3
秘書係			1			1			1	3
広報広聴係				1		1				2
地域資源推進班				1		1				2
合計	1		1	3		3	1	1	1	11

(2) 主な事業について

- ① 戦後70年平和記念事業 (全体事業費 1,000千円 今年度事業費 995千円)
「平和祈念コンサート」の実施 (H27.10.18開催)
- ② 魚津三太郎プロジェクト (全体事業費 3,571千円 今年度事業費 494千円)
魚津三太郎塾(第4期)の開講
- ③ 魚津の水循環事業 (全体事業費 3,905千円 今年度事業費 905千円)
水の学び舎事業、水循環プロモーション事業の実施

引き続き、魚津市の活性化につながるような事業の企画を検討されたい。魚津三太郎プロジェクトについては趣旨と成果を市民に周知され、事業の継続について検討されたい。

(3) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	450,125,000	402,469,552	238,021,735	89.4%	52.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 地域づくり推進事業基金 276,440千円 前年度末より増減なし。
- ③ 出損金 該当なし
- ④ 出資金 新川地区ふるさと市町村圏基金出資金 121,986千円 前年度末より増減なし。

(5) 備品の管理について

ハンズフリー拡声器3台の購入およびレターケース2台の廃棄について、備品カード等書類は適正に処理されている。

1-2 地域協働課（教育委員会地域協働課分を含む）

（1）人員管理状況について

人員については、前年より2人減である。平成27年4月から地域協働推進係は、係名を協働推進係に変更し、事務内容を見直した。また、公民館事務を生涯学習・スポーツ課から移管されたことにより市民交流係を新設した。さらに防災係を総務課へ移管した。

（単位：人）

係名 職名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計
	1							1
協働推進係		1			1			2
市民交流係			1		1	1		3
合計	1	1	1		2	1		6

（2）主な事業について

① こうのとりプロジェクト婚活支援事業 事業費 600千円

婚姻数増加を目的とした、独身男女の出会いの場の創出及び婚活支援

② 地域振興事業 事業費 76,254千円

13地区公民館をコミュニティ活動の拠点施設として整備

③ 公民館活動振興事業 事業費 6,565千円

地区公民館での高齢者学級、女性セミナー、地域異世代交流等の開催により、住民の教養の向上、健康福祉の増進などを図る

（3）収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
多目的交流 センター占用料	2,000	2,100	2,100	0	0	105.0%	100.0%
農村環境改善 センター使用料	240,000	95,191	109,051	△13,860	0	45.4%	114.6%
合計	242,000	97,291	111,151	△13,860	0	45.9%	114.2%

収入未済額がマイナスとなっているのは、11月分の調定を12月1日に起こしたためである。問題となる収入未済額はない。

（4）施設の利用状況について

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数(人)	19,511	16,585	16,859	14,244	17,355	14,040	12,210
金額(円)	無料	803,510	586,900	584,500	616,933	321,198	428,060

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

農村環境改善センター

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数(人)	26,353	25,712	25,634	23,608	28,311	19,650	16,375
金額(円)	54,060	173,500	181,000	207,500	234,300	75,570	56,100

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	123,355,000	72,005,416	67,946,058	58.4%	55.1%
教育費	社会教育費	11,023,000	8,268,412	6,298,617	75.0%	57.1%
合 計		134,378,000	80,273,828	74,244,675	59.7%	55.3%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

地域特性事業について、さらに地域の活性化につながるような方向性を見出されたい。婚活事業については、さまざまな観点から関係課、関連機関と広域的な連携を図り、効果のある事業を進められたい。国際交流事業については、国際交流の重要性を市民にPRし、推進されたい。また、公民館の指導・運営体制について、一元化を図られたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

上中島多目的交流センターや片貝公民館の電柱、農村環境改善センターの自動販売機設置等の貸付事務は適正に処理されている。

② 基金

「経澤国際親善基金」1件、20,142,419円である。前年度末からの増減は無い。

③ 出捐金

「(公財) とやま国際センター」など2件、7,107千円である。前年度末からの増減は無い。

④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

各公民館で使用するために購入したフロアマット7セット、鍵付保管庫1台、楽座椅子12脚、ロビーチェア4脚について、関係書類及び備品カードは、適正に処理されている。

1-3 総務課（選挙管理委員会を含む）

(1) 人員管理状況について

人員については、防災係が地域協働課から総務課へ移管されたため、3人の増である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1									1
行政行革係			1				2	2		5
職員係				1	1		1			3
情報政策係				1			1			2
防災係				1			1	1		3
合 計	1		1	3	1		5	3		14
総務課付				2			2	2		6

(2) 主な事業について

① 委託統計調査事務 事業費 18,515千円

国勢調査等を実施

② 社会保障・税番号制度システム整備事業 事業費 57,112千円

マイナンバー制度導入に伴う基幹系システムの改修

③ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 事業費 27,934 千円

防災拠点となる富山県東部消防組合魚津消防署に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー等の導入を図る

(3) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	1,425,078,360	1,013,379,088	874,746,252	71.1%	61.4%
	統計調査費	18,515,000	2,307,089	2,066,869	12.5%	11.2%
合計		1,443,593,360	1,015,686,177	876,813,121	70.4%	60.7%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
職員数について、業務量に見合った職員の確保に努められたい。

(4) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付 ② 基金 該当なし

③ 出捐金

「(一財) 魚津市施設管理公社出捐金」 1 件 30,000 千円である。前年度末からの増減はない。

④ 出資金 該当なし

(5) 備品の管理について

50 型液晶テレビ 1 台及びテレビ台 1 台の購入について、関係書類及び備品カードを確認。適正に処理されている。

<選挙管理委員会>

11 月末までに実施されている選挙は、県議会議員選挙（4 月 12 日執行 無投票）である。

(1) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	11,608,000	1,445,539	1,445,539	12.5%	12.5%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
投票率の向上に向けて、市民の選挙に対する意識の向上を図るなど工夫をされたい。

1-4 総務課（消防事務）

富山県東部消防組合は、平成 25 年 3 月 31 日に魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の 4 市町村による消防事務の広域化がスタートし、大規模災害時の初動体制が確立した。消防吏員は、各市町村から富山県東部消防組合へ派遣という形になったが、消防団等の市町村固有の事務については、派遣職員の兼務で執行している。

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より 3 人減である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	主査		主任	主事	計
	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防司令補	事務吏員	消防士長	消防副士長	
	1	1	1	—	1	—	2	6

(2) 主な事業について

- ① 消防団下中島分団消防ポンプ自動車整備事業 事業費 13,781 千円
消防団下中島分団消防ポンプ自動車の更新
- ② 消防団加積分団詰所外部改修事業 事業費 4,500 千円
消防団加積分団詰所外壁の改修
- ③ 消防音楽隊事業 事業費 8,200 千円
消防音楽隊員の楽器の購入

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
沿岸市町運営分担金	4,063,000	4,063,000	4,063,000	0	0	100.0%	100.0%

問題となる収入未済額はない。

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	604,317,000	565,891,407	374,142,807	93.6%	61.9%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。
消防団員の確保に引き続き努められたい。

(5) 備品の管理について

購入の消防団操法用ホース 8 本、消防団下中島分団消防ポンプ自動車 1 台、消防音楽隊用楽器一式について、契約事務等は適正に処理されており、備品カード等も整備されている。

1-5 財政課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より管財・契約検査係でパート 1 人減である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	パート 等
	1								1	
財政係				1			2	1	4	
管財・契約 検査係		1				2	1		4	
合計	1	1		1		2	3	1	9	

(2) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	2,086,000	373,147	341,617	31,530	0	16.4%	91.6%

問題となる収入未済額はない。

(3) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	404,702,000	39,346,202	33,575,916	9.7%	8.3%
公債費	公債費	1,548,739,000	860,625,024	764,092,275	55.6%	49.3%
諸支出金	諸費	2,000,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	30,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合 計		1,985,441,000	899,971,226	797,668,191	45.3%	40.2%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。
引き続き、経費節減に努められたい。また、遊休公有財産の運用・処分に努められたい。
美術品等の管理については、一元化を検討されたい。

(4) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

所管の土地建物貸付の内、有償貸付は、北陸職業能力開発大学校など46件30,304千円で、貸付事務は適正である。

魚津保育園など35件については、条例に基づき無償貸付となっている。

② 基金

10月末における所管の基金は、「財政調整基金」など4件2,549,353千円であり、26年度末から769千円増加している。事務処理は適正である。

③ 出捐金

10月末における所管の出捐金は、「(一財)富山会館出捐金」1件1,950千円であり、26年度末からの増減はない。

④ 出資金

10月末における所管の出資金は、「地方公共団体金融機構出資金」1件3,083千円で、26年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について

多機能電話8台、AED本体22台の購入及びAED本体22台の廃棄について、関係書類及び備品カードを確認。適正に処理されている。

1-6 税務課

(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

人員については、4月1日現在では、1人減であった。10月から、準職員が1人増となり前年と同様となった。

(単位：人)

職名 係名	課長	係長	副主幹	主査	主任	主事	その他	計	パート
	1							1	
納税係		1		3	1	3		8	
住民税係		1		1	2	3	*1	8	1
資産税係		1	1			3		5	
計	1	3	1	4	3	9	1	22	1

*準職員(常勤の臨時職員)

(2) 収入状況について

市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収入済額等は、下記のとおりである。

市税の現年度分の収入済額は、平成27年11月末現在で37億3,846万円、収納率58.6%である。収納率は、前年度同期より0.6ポイントアップしている。滞納繰越分においては、収入済額6,635万円、収納率11.0%である。前年度同期より0.5ポイントダウンしている。

市税全体の収納率は、54.5%で前年度同期より1.0ポイントアップしている。

国民健康保険税の収入済額は、現年度分5億1,634万円、収納率53.0%となっている。前年度同期より1.0ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額3,866万円、収納率14.7%で1.4ポイントアップしている。

国民健康保険税全体の収納率は、44.9%で前年度同期より1.4ポイントアップしている。

介護保険料の現年度分の収入済額は、6億7,578万円、収納率65.8%であり、前年度同期より1.1ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額274万円、収納率13.9%で8.8ポイントアップしている。

介護保険料全体の収納率は、64.9%で前年度同期より1.4ポイントアップしている。

後期高齢者医療保険料については、現年度収入済額2億5,581万円であり、収納率63.7%で前年度同期より2.3ポイントアップしている。滞納繰越分は、収入済額124万円、収納率31.5%で17.6ポイントアップしている。

後期高齢者医療保険料全体の収納率は、63.4%で前年度同期より2.4ポイントアップしている。

市税等の収納については、差押え、夜間徴収のほか分割納付の対応等いろいろ苦勞されている。しかしながら、滞納額は依然として多額である。関係部署と連携を図りながら、徴収率の向上に向け、引き続き努力していただきたい。

一般会計〔市 税〕

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率		
						対予算	対調定	
現 年 度 分	個人市民税	2,117,486	2,184,236,500	1,121,084,578	1,063,151,922	18,834,221	52.9%	51.3%
	法人市民税	491,051	538,121,800	408,614,800	129,507,000	129,507,000	83.2%	75.9%
	固定資産税	3,179,387	3,309,710,300	1,860,112,900	1,449,597,400	32,311,300	58.5%	56.2%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,353	2,348,700	2,348,700	0	0	99.8%	100.0%
	軽自動車税	99,778	104,197,200	100,739,900	3,457,300	3,457,300	101.0%	96.7%
	市たばこ税	335,372	237,593,416	237,593,416	0	0	70.8%	100.0%
	入湯税	11,100	7,961,250	7,961,250	0	0	71.7%	100.0%
小 計	6,236,527	6,384,169,166	3,738,455,544	2,645,713,622	184,109,821	59.9%	58.6%	
滞納繰越分	77,000	602,068,227	66,347,751	535,720,476	535,720,476	86.2%	11.0%	
市税計	6,313,527	6,986,237,393	3,804,803,295	3,181,434,098	719,830,297	60.3%	54.5%	

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率	
						対予算	対調定
国民健康保険税 (現年度分)	959,797	974,224,200	516,335,170	457,889,030	142,769,800	53.8%	53.0%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	52,725	263,053,368	38,662,710	224,390,658	224,390,658	73.3%	14.7%
合 計	1,012,522	1,237,277,568	554,997,880	682,279,688	367,160,458	54.8%	44.9%

介護保険事業特別会計

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率	
						対予算	対調定
介護保険料 (現年度分)	1,014,064	1,026,459,990	675,781,680	350,678,310	4,640,490	66.6%	65.8%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,600	19,790,430	2,742,680	17,047,750	17,047,750	171.4%	13.9%
合計	1,015,664	1,046,250,420	678,524,360	367,726,060	21,688,240	66.8%	64.9%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

項	予算額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入未済額 (円)	内、納期経 過済額 (円)	収納率	
						対予算	対調定
後期高齢者医療 保険料(現年度分)	396,044	401,540,100	255,805,000	145,735,100	16,349,700	64.6%	63.7%
後期高齢者医療 保険料(滞納繰越分)	900	3,945,680	1,243,600	2,702,080	2,702,080	138.2%	31.5%
合計	396,944	405,485,780	257,048,600	148,437,180	19,051,780	64.8%	63.4%

(3) 支出事務について

一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	53,828,000	46,184,321	35,365,450	85.8%	65.7%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	11,958,000	5,166,987	5,092,219	43.2%	42.6%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	4,500,000	1,868,400	1,868,400	41.5%	41.5%
合計		16,458,000	7,035,387	6,960,619	42.7%	42.3%

介護保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收費	3,024,000	1,900,439	1,900,439	62.9%	62.9%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,600,000	598,730	598,730	37.4%	37.4%
合計		4,624,000	2,499,169	2,499,169	54.0%	54.0%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴收費	6,620,080	1,517,086	1,487,739	22.9%	22.5%
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,700,000	166,100	166,100	9.8%	9.8%
合計		8,320,080	1,683,186	1,653,839	20.2%	19.9%

支出については、適正に執行されていると認められる。

2. 民生部

2-1 市民課（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計含む）

（1）人員管理状況について

人員については、前年と同様である。ただし市民係で1人育児休業中。

（単位：人）

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	パート
	1							1	
市民係			1		2	2	6	11	*2
医療保険係			1		2	1	2	6	
合計	1		2		4	3	8	18	2

*消費生活相談員1、パート1

（2）主な事業について

戸籍住民登録事務、住基ネット（個人番号カード等）事務、市民相談事業 等

マイナンバー制度について、さらに制度の内容の周知に努められたい。また、消費生活相談員について、後継者の確保、育成に努められたい。

（3）収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
総務手数料	18,710,000	11,380,400	11,305,500	74,900	0	60.4%	99.3%

問題となる収入未済額はない。

（4）支出事務について

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	35,960,000	2,794,205	2,623,520	7.8%	7.3%
	戸籍住民登録費	31,572,000	23,634,151	18,113,324	74.9%	57.4%
	統計調査費	44,000	1,865	1,865	4.2%	4.2%
民生費	社会福祉費	950,072,000	366,598	306,096	0.0%	0.0%
合	計	1,017,648,000	26,796,819	21,044,805	2.6%	2.1%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

社会福祉費の執行率が低いのは、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が未執行のためである。

（5）財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

（6）備品の管理について

自衛官募集掲示板1枚、職印（特殊用市長印及び特殊用市長職務代理者印）各1個を購入している。契約事務等は適正に処理されており、備品カード等も整備されている。

< 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計 >

(1) 収入状況について

国民健康保険事業特別会計の平成27年度11月末収支は、401,931千円の赤字となっている。
前年より122,973千円(144.1%)赤字の増となっている。

平成27年11月末収支結果

会計名	収入済額	支出済額	収支残額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,763,724,041	3,165,654,685	△ 401,930,644	
後期高齢者医療事業特別会計	261,205,416	494,846,218	△ 233,640,802	

(2) 支出事務について

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	23,114,920	11,427,668	11,117,680	49.4%	48.1%
	徴税費	12,544,000	3,129,438	1,635,690	24.9%	13.0%
	運営協議会費	234,000	135,436	135,436	57.9%	57.9%
	趣旨普及費	536,000	190,512	190,512	35.5%	35.5%
	特別対策事業費	3,267,000	2,919,421	1,747,081	89.4%	53.5%
	小計	39,695,920	17,802,475	14,826,399	44.8%	37.3%
保険給付費	療養諸費	2,916,879,000	1,711,010,700	1,711,014,991	58.7%	58.7%
	高額療養費	395,563,000	249,102,428	249,102,428	63.0%	63.0%
	移送費	20,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	12,607,000	5,034,622	4,622,100	39.9%	36.7%
	葬祭諸費	3,000,000	1,230,000	1,230,000	41.0%	41.0%
	小計	3,328,069,000	1,966,377,750	1,965,969,519	59.1%	59.1%
後期高齢者支援金	後期高齢者支援金	528,470,000	508,008,035	277,098,035	96.1%	52.4%
前期高齢者納付金	前期高齢者納付金	517,000	345,717	190,717	66.9%	36.9%
老人保健拠出金	老人保健拠出金	22,000	20,645	20,645	93.8%	93.8%
介護納付金	介護納付金	196,347,000	181,730,072	106,010,072	92.6%	54.0%
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,009,311,000	749,638,089	583,051,847	74.3%	57.8%
保健事業費	特定健康診査等事業費	57,104,000	31,829,745	31,745,163	55.7%	55.6%
	保健事業費	15,685,000	6,501,163	6,456,343	41.4%	41.2%
公債費	公債費	247,000	0	0	0.0%	0.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	32,541,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	20,000,000	0	0	0.0%	0.0%
基金積立金	基金積立金	131,488,000	131,488,000	131,488,000	100.0%	100.0%
合 計		5,359,496,920	3,593,741,691	3,116,856,740	67.1%	58.2%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,009,924,000	560,114,000	484,150,000	55.5%	47.9%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

国民健康保険事業の保険給付費は、前年度同期より 16,738 千円 (0.9%) の増となっている。

後期高齢者医療については、連合会への納付金という形で医療費が支払われているが、前年度同期より 7,011 千円 (1.5%) の増となっている。

医療保険者はメタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健康診査や、診断された人に対して保健指導の実施を義務付けられている。

医療費が依然として多額であるので、重複受診・多受診対策、各種検診の受診や生活習慣病の予防のための健康教室の開催等、引き続き医療費の抑制に努められたい。

(3) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金 「国民健康保険財政調整基金」は、平成 27 年 11 月に 131,488 千円を新規積立
- ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(4) 備品の管理状況について

今年度監査調査時点までに、購入・寄贈、廃棄された備品はない。

2-2 社会福祉課 (介護保険事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より 1 人増である。

介護支援専門員は、出向を受けるだけでなく、市でも職員の養成について検討されたい。

(単位:人)

係名	職名	課長	課長代理	係長	主査	主任	主事	計	パート 委託職員
		1						1	
福祉保護係			1		3	2(兼務1)	3	9	
高齢福祉係				1(兼務)	2(兼務)	2(兼務)		5	
包括支援センター 管理係				(兼務1)	(兼務2)	(兼務3)		(兼務6)	6
包括支援センター 予防係				1	1	1	1	4	2
介護保険係				1		3	1	5	5
計		1	1	3	6	8	5	24	13

(2) 主な事業について

臨時福祉給付金事業 (事業費 (予算額) 51,035 千円)

臨時福祉給付金とは、平成 26 年 4 月から消費税率が 8%へ引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響緩和のため、暫定的・臨時的な措置として、1 人 6 千円を支給するもの。(平成 27 年度分市町村民税 (均等割) 非課税者が対象)

(3) 収入状況について

11 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
社会福祉費負担金	2,616,000	1,265,130	1,265,130	0	0	48.4%	100.0%
児童福祉費負担金	46,270,000	22,480,370	19,057,420	3,422,950	0	41.2%	84.8%
福祉センター使用料	5,489,000	3,617,872	3,493,572	124,300	0	63.6%	96.6%
合計	54,375,000	27,363,372	23,816,122	3,547,250	0	43.8%	87.0%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について

障害者交流センター(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・30 まで	H27・11・30 まで
人数(人)	8,666	9,762	8,977	8,363	8,185	5,690	5,939
金額(円)	無料					無料	

福祉センター百楽荘(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・30 まで	H27・11・30 まで
人数(人)	12,715	12,610	12,645	12,380	12,092	8,327	8,592
金額(円)	3,434,700	3,360,900	3,399,300	3,388,500	3,284,400	2,215,200	2,274,000

経田福祉センター(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・30 まで	H27・11・30 まで
人数(人)	5,327	4,971	6,221	6,956	6,231	4,385	4,058
金額(円)	1,372,800	1,298,100	1,363,500	1,522,500	1,490,700	1,020,600	928,200

片貝高齢者ふれあいの家(直営)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・30 まで	H27・11・30 まで
人数(人)	2,880	2,960	2,820	2,960	2,920	2,060	1,900
金額(円)	576,000	592,000	564,000	592,000	584,000	412,000	380,000

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	1,764,424,000	661,690,324	581,580,849	37.5%	33.0%
	児童福祉費	47,067,000	46,508,800	34,908,800	98.8%	74.2%
	生活保護費	254,557,000	169,349,671	158,451,507	66.5%	62.3%
合計		2,066,048,000	877,548,795	774,941,156	42.5%	37.5%

支出については、適正に執行されていると認められる。

認知症対策について、引き続き地域と連携し、認知症予防対策に努められたい。

老人クラブについては、加入促進に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

老人趣味の家敷地内などであり、貸付事務は適正である。

② 基金

所管の基金は「社会福祉基金」など2件 551,453,583円であり、26年度末からは社会福祉基金が寄付分積立で750,904円の増となっている。

③ 出捐金

所管の出捐金は、「(社福)魚津市社会福祉協議会社会福祉事業振興基金出捐金」1件 20,000千円であり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

購入及び寄付物品はない。

廃棄備品は、経田高齢者ふれあいの家にあった25備品が、建物の解体とともに廃棄された。

<介護保険事業特別会計>

(1) 人員管理状況について 社会福祉課と同様

(2) 主な事業について

- ① 保険給付事業 事業費 4,562,154 千円
 介護保険請求に基づく支払等の処理
- ② 地域支援事業 事業費 102,583 千円
 介護予防事業、包括的支援事業及び任意事業

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
生活管理指導者 派遣事業手数料	159,000	38,290	38,290	0	0	24.1%	100.0%

(4) 支出事務について

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	35,841,560	15,051,369	10,353,478	42.0%	28.9%
	介護認定審査会費	31,969,000	20,713,301	17,930,649	64.8%	56.1%
	計画策定委員会費	312,000	0	0	0.0%	0.0%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,119,692,000	2,290,048,017	2,290,048,017	55.6%	55.6%
	介護予防サービス諸費	203,340,000	93,617,954	93,617,954	46.0%	46.0%
	その他諸費	4,480,000	2,519,580	2,519,580	56.2%	56.2%
	高額介護サービス等費	81,675,871	51,922,092	44,700,606	63.6%	54.7%
	特定入所者介護サービス等費	144,642,000	80,944,670	80,944,670	56.0%	56.0%
	高額医療合算介護サービス等費	8,324,129	7,835,180	7,835,180	94.1%	94.1%
地域支援 事業費	介護予防事業費	37,767,000	23,701,008	19,723,661	62.8%	52.2%
	包括的支援事業・任意事業費	64,816,000	32,901,170	29,551,332	50.8%	45.6%
諸支出金	償還金及び還付加算金	28,991,000	6,217,599	6,217,599	21.5%	21.5%
基金積立金	基金積立金	32,328,000	32,328,000	32,328,000	100.0%	100.0%
合 計		4,794,178,560	2,657,799,940	2,635,770,726	55.4%	55.0%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	20,221,000	19,550,280	13,483,780	96.7%	66.7%

支出については、適正に執行されていると認められる。

引き続き、介護予防を強化し、医療費、介護給付費の抑制に努められたい。

(5) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし

② 基金

「魚津市介護給付費準備基金」は159,904,284円で、前年度末からは32,328,000円の増となっている。

③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

2-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より保育係で相談員が1人増である。

各保育園の職員配置については、業務に支障がないよう配慮されたい。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	計	相談員
	1							1	
子育て支援係			1			2		3	* 2
保育係			1	1		2	1	5	* 1
合計	1		2	1		4	1	9	3

*子育て支援係の相談員は、母子自立支援員と家庭児童相談員
保育係の相談員は、子育て支援コーディネーター

(単位:人)

職名 係名	係長	主査	主任	主事	業務員	計	臨時職員	再任用	パート
保育園	4	6	7	19	20	56	33	4	16
幼稚園		1	1	2		4	2	0	1
合計	4	7	8	21	20	60	35	4	17

(2) 主な事業について

① 児童手当支給事業 事業費 702,081千円

中学校修了までの児童を養育する家庭を対象とし、年3回（6、10、2月）支給。

※ 3歳未満と小学生以下の第3子以降は、月15千円。

3歳以上は、月10千円。（中学生は、第3子以降でも月10千円）

所得制限を超えた家庭は、一律月5千円。

② 保育所運営事業 事業費 1,096,400千円

公立8園、私立8園の運営及び運営支援

③ こども・妊産婦医療費助成事業 事業費 164,068千円

こども・妊産婦への医療費助成

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
児童福祉費負担金	239,449,000	146,327,660	143,191,850	3,135,810	699,900	59.8%	97.9%
児童福祉施設使用料	116,585,000	67,063,590	66,642,890	420,700	420,700	57.2%	99.4%
幼稚園使用料	3,256,000	1,739,050	1,739,050	0	0	53.4%	100.0%
合計	359,290,000	215,130,300	211,573,790	3,556,510	1,120,600	58.9%	98.3%

保育料の滞納については、過年度分滞納額が1,969,700円となって昨年より増えており、滞納額をなくすよう、さらに努めていただきたい。

減免(26件、288,000円)については、適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況について

(単位:人)

施設名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・30 まで	H27・11・30 まで
こぼと児童センター	6,931	7,111	6,918	6,497	5,774	4,116	4,282
かもめ児童センター	16,091	14,207	13,330	12,701	11,260	8,257	9,133
つばめ児童センター	21,683	20,392	21,321	20,619	18,657	11,133	15,127
ひばり児童センター	16,673	18,819	23,205	20,896	17,486	12,604	10,756
すずめ児童センター	15,922	17,598	19,027	17,566	15,990	11,361	10,575

3つの児童センターで利用者増となり、2つの児童センターで利用者減となっている。引き続き、利用者が減少した原因を解明され、その対応に努められたい。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,484,936,000	1,378,444,340	1,330,428,558	55.5%	53.5%
教育費	幼稚園費	22,994,000	13,252,367	12,260,017	57.6%	53.3%
合計		2,507,930,000	1,391,696,707	1,342,688,575	55.5%	53.5%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

児童センター敷地の電柱設置など6件(21,115円)の貸付があり、事務処理は適正に行われている。

② 基金

「母子福祉基金」1,100千円 前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

経田保育園では寄附金による備品の購入があった。そのほか西布施保育園、住吉保育園などでの購入備品があった。

関係書類及び備品カードは適正に処理されていた。

(8) 200万円以上の工事発注状況について

青島保育園調理室外改修工事の1件があった。

2-4 保育園

野方保育園、道下保育園、経田保育園については、園長等から事情聴取するとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。概要は次のとおりである。

(1) 職員の配置状況について

野方保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	6	3	11	1	2

職員数は、前年より1人増である。

② 園児数(定員 55 人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	2	2	5	4	4	10	27
	女	3	5	4	1	3	5	21
計		5	7	9	5	7	15	48

園児数は、前年より4人増である。

道下保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	13	1	16	2	2

職員数は、前年より保育士1人増、業務員2人減、パート1人減である。
なお、保育士で2人育児休業中。

② 園児数(定員 90 人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	3	6	7	6	7	12	41
	女	2	2	10	10	11	12	47
計		5	8	17	16	18	24	88

園児数は、前年より1人減である。

経田保育園

① 職員数 (単位:人)

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	計	パート	嘱託医
職員	1	1	11	3	16	2	2

職員数は、前年と同様である。

② 園児数(定員 110 人) 10月末(単位:人)

区分		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	男	4	3	8	8	13	8	44
	女	5	5	6	13	6	6	41
計		9	8	14	21	19	14	85

園児数は、前年より2人減である。

(2) 現金取扱状況について

保育料などの徴収金の取扱については、概ね適正に行われているが、一部の保育園で現金出納簿が未整備であったので、現金取扱の処理手続きをこども課と相談のうえ、策定されたい。

(3) 衛生管理状況について

調理員等については、毎月2回の細菌検査と10月からはノロウィルス検査を月1回実施している。また、衛生管理マニュアルに基づき点検等が行われている。引き続き、衛生管理の徹底をお願いしたい。

(4) 安全管理状況について

安全管理マニュアル等により安全管理が行われている。また、年間計画を立て避難訓練、不審者対策等も実施されている。

通園時の安全対策等、施設周辺の安全管理についてもなお一層留意されたい。

2-5 環境安全課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より生活安全係で1人減である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計
	1								1
環境政策係			1		1	1			3
生活安全係			1		1	1	1		4
合計	1		2		2	2	1		8

(2) 主な事業について

- ① 環境基本計画策定事業 (全体事業費 2,884千円 今年度事業費 1,900千円)
環境審議会の開催、冊子及び概要版の作成
- ② 駅南駐車場入口ゲートシステム入替工事 (全体及び今年度事業費 4,209千円)
料金精算機等機器の更新

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	18,981,000	11,302,050	10,931,200	370,850	0	57.6%	96.7%
し尿手数料	13,800,000	8,502,470	6,273,430	2,229,040	263,770	45.5%	73.8%
清掃手数料	25,000	15,000	15,000	0	0	60.0%	100.0%
犬登録等手数料	1,182,000	955,940	955,940	0	0	80.9%	100.0%
合計	33,988,000	20,775,460	18,175,570	2,599,890	263,770	53.5%	87.5%

し尿手数料の納期経過済額が263,770円あり、そのうち滞納繰越分は75,680円である。
納期経過済額について、さらに収納に努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

市営駐車場(魚津駅南)

(単位:円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・30 まで	H27・11・30 まで
金額	18,644,770	18,121,650	17,937,510	19,604,170	19,328,240	13,197,560	11,281,050

市営駐車場については、定期的賃貸を含め、費用対効果を考慮して対応されたい。また、利用率の向上に努められたい。

(5) 支出事務について

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	81,004,000	26,516,858	19,893,560	32.7%	24.6%
衛生費	保健衛生費	17,772,000	10,394,717	7,090,515	58.5%	39.9%
	清掃費	230,563,000	219,603,257	133,468,287	95.2%	57.9%
合計		329,339,000	256,514,832	160,452,362	77.9%	48.7%

支出については、適正に執行されているものと認められる。
市職員の猟銃免許所有者を含め、鳥獣害防止対策の充実を図られたい。

(6) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 該当なし
- ② 基金
「交通安全推進基金」は5,165,707円で、前年度末から預金利子1,291円の増
また、「環境保全基金」は12,427,500円で、前年度末からの増減はない。
- ③ 出捐金
「公益財団法人とやま環境財団出捐金」など2件 8,250千円であり、前年度末からの増減はない。
- ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について

有害鳥獣用軽トラック1台及びデジタルカメラ1台を購入し、パトロール車1台を廃棄している。関係書類及び備品カードを確認したところ、適正に処理されていた。

2-6 健康センター

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より健康づくり係で1人増である。正職員の比率をさらに高められたい。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
健康づくり係			1		1		2	2	6	5
母子保健係			1		1		2		4	7
計	1		2		2		4	2	11	12

(2) 主な事業について

- ① 健康づくり推進事業 (全体及び今年度事業費 2,799千円)
市民の健康づくりを普及・啓発のため、健康増進プラン(第2次)を策定
- ② 予防接種事業 (全体及び今年度事業費 94,299千円)
予防接種法の改正により小児の水痘及び高齢者の肺炎球菌ワクチンの定期予防接種化
- ③ 妊産婦健康診査事業 (全体及び今年度事業費 30,021千円)
妊婦及び生まれてくる児の歯科保健向上のため、妊婦歯科健診を追加健康づくり推進事業を通じて、健康寿命を延ばす施策を考えられたい。

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
雑入	4,068,000	3,419,760	3,408,360	11,400	0	83.8%	99.7%

問題となる収入未済額は無い。

減免(17件、23,500円)については、健康診査費用徴収規則に基づいて適正に行われていた。

(4) 施設の利用状況について

健康センター

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・10・末日 まで	H27・10・末日 まで
人数(人)	17,086	17,746	16,666	15,847	19,476	12,382	11,635

(5) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	7,517,000	3,990,478	3,485,666	53.1%	46.4%
衛生費	保健衛生費	301,597,000	179,170,218	128,642,367	59.4%	42.7%
(国保事業) 保健事業費	特定健康診査等 事業費	57,104,000	1,461,518	1,393,281	2.6%	2.4%
(国保事業) 保健事業費	保健事業費	5,394,000	1,953,562	1,606,392	36.2%	29.8%
(介護保険事業) 地域支援事業費	介護予防事業費	15,513,000	553,277	296,494	3.6%	1.9%
合計		387,125,000	187,129,053	135,424,200	48.3%	35.0%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。

国保事業、介護保険事業の執行率が低いのは、他課の予算額を含むためである。

検診事業及び一般健診の受診率向上に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

「核医学診断装置(PET/CT)」及び「放射線治療装置(リニアック)」を貸付している。貸付事務は適正に行われている。

② 基金

「保健医療基金」10,039,440円があり、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金 該当なし

④ 出資金

「とやま医療健康システム株式会社出資金」8,000千円があり、前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

保育遊具カラートンネル一式及びカーペット4枚を購入し、カーペット2枚を廃棄している。

関係書類及び備品カードを確認したところ、適正に処理されていた。

3. 産業建設部

3-1 商工観光課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より商工労働係で1人減、観光係で1人増、総数は同じである。
平成27年4月に交通政策係を新設し、市街地活性化室を廃止した。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	計
	1							1
商工労働係			1			2		3
観光係				1			2	3
交通政策係				1		1		2
合計	1		1	2		3	2	9

(2) 主な事業について

- ① 公共交通対策事業 事業費 29,116千円
魚津駅舎内有効スペース利活用に係る整備等
- ② 誘客宣伝・受入体制整備事業 事業費 10,000千円
北陸新幹線開業 誘客宣伝・受入支援事業等
- ③ 中小企業及び地場産業振興事業 事業費 23,000千円
魚津市中小企業設備投資助成金等

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
市民バス運行 使用料	27,846,000	14,818,598	14,818,598	0	0	53.2%	100.0%

(4) 施設の利用状況について

テクノスポーツドーム(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数 (人)	257,519	298,685	258,175	258,150	271,835	203,662	206,669
金額 (円)	31,354,800	30,033,679	34,120,795	33,347,801	34,595,620	22,285,097	25,221,618

※利用料金は、指定管理者の収入となっている。

魚津地域職業訓練センター

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数 (人)	29,067	9,621	9,140	5,809	2,993	2,123	2,214
金額 (円)	1,952,590	947,214	993,080	715,660	401,608	179,758	200,352

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費 (交通対策費)	135,984,000	82,476,845	56,102,847	60.7%	41.3%
	総務管理費 (地方創生推進費)	73,623,000	51,911,000	51,795,000	70.5%	70.4%
労働費	労働諸費	94,677,000	76,465,524	72,542,824	80.8%	76.6%
商工費	商工費	944,969,000	822,046,336	793,466,299	87.0%	84.0%
合計		1,249,253,000	1,032,899,705	973,906,970	82.7%	78.0%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

魚津地域職業訓練センターの利用率向上に向けて、引き続き努力されたい。魚津市民バスについては、地区ごとの時刻表の作成など、市民の利便の向上に向けた対策を講じられたい。

また、インバウンド（外国からの観光客）の誘致や関東、関西への観光宣伝について、庁内横断的な体制を作り推進されたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

海の駅「屋気楼」用地や魚津商工会議所ビル敷地、テクノスポーツドーム内自動販売機設置、魚津駅前観光案内所の貸付など、貸付事務は適正であると認められる。

② 基金 「青年技能者育成支援基金」1件2,514千円で26年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「富山県勤労者信用基金協会出捐金」など5件45,711千円で26年度末からの増減はない。

④ 出資金

「あいの風とやま鉄道株出資金」については、富山県並行在来線準備会社の社名が「あいの風とやま鉄道株式会社」となり、25年7月に22,000千円の追加出資を行った。現在額は34,000千円で、26年度末からの増減はない。

それ以外の「魚津国際カントリークラブ債」など2件5,400千円については、26年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

魚津地域職業訓練センターでの使用のため、デスクトップパソコン及びディスプレイ21台、プリンタ、スキャナ各1台を購入した。備品管理等の事務は、適正であると認められる。

3-2 農林水産課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より業務林政係で1人増、農政振興係で1人増、水産振興係で1人減となり、全体で1人増となっている。

係名	職名							
	課長	主幹	係長	主査	主任	主事	計	パート
	1						1	
業務林政係			1	1	2		4	
農政振興係			1		2	4	7	1
家畜診療所		1					1	
水産振興係			1			1	2	
農林整備係			1		3		4	
計	1	1	4	1	7	5	19	1

(2) 主な事業について

- ① 全国植樹祭開催準備事業 (H27~29) 今年度事業費 5,000 千円
平成 29 年春開催の第 68 回全国植樹祭の開催準備事業
- ② 水産資源開発事業 (H27) 今年度事業費 9,400 千円
魚市場で発生する低価格魚・未利用魚を活用した新商品開発及び販路開拓、PR

(3) 収入状況について

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	11月末現在 収納率	
					対予算	対調定
農業費分担金	3,550,048	54,432	54,432	0	1.5%	100.0%
林業費分担金	717,685	65,232	65,232	0	9.1%	100.0%
災害復旧費分担金	17,530,074	10,454,325	9,868,423	585,902	56.3%	94.4%
広域農道使用料	5,000	21,000	21,000	0	420.0%	100.0%
片貝山ノ守キャンプ場 使用料	206,000	299,922	299,922	0	145.6%	100.0%
漁港使用料	596,000	596,840	596,840	0	100.1%	100.0%
家畜診療手数料	1,200,000	755,130	723,200	31,930	60.3%	95.8%
水産手数料	29,000	7,800	7,800	0	26.9%	100.0%
合計	23,833,807	12,254,681	11,636,849	617,832	48.8%	95.0%

問題となる収入未済額は無い。

(4) 施設の利用状況について

片貝山ノ守キャンプ場

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
入場者数(人)	7,163	6,970	8,813	10,943	10,868	10,868	10,782
うち有料施設 利用者数(人)	1,235	1,142	868	1,060	1,039	1,039	1,485
金額(円)	150,300	155,500	106,500	175,500	150,750	150,750	270,340

今年度は、天候が良かったことなどにより、オートキャンプ場、バーベキューの利用が増加した。

(5) 支出事務について

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	11月末現在 執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	10,340,000	7,640,000	870,000	73.9%	8.4%
農林水産業費	農業費	213,447,000	126,352,870	90,615,557	59.2%	42.5%
	農業土木費	158,931,480	91,314,253	16,360,523	57.5%	10.3%
	林業費	162,129,434	117,989,536	48,065,365	72.8%	29.7%
	水産業費	190,402,000	76,548,803	56,415,357	40.2%	29.6%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	465,904,633	366,335,663	248,013,803	78.6%	53.2%
諸支出金	災害応急措置費	8,000,000	3,373,002	3,373,002	42.2%	42.2%
合計		1,260,026,547	789,822,727	463,982,207	62.7%	36.8%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

補助事業、委託事業については、多くのメニューがある。より一層の成果が上がるよう努力されたい。また、一次産業の後継者対策について、産業の振興につながるよう指導されたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機設置及び経田漁港における電柱等にかかる貸付事務は適正と認められる。

② 基金

「魚津市農村環境保全基金」6,523,872 円、「魚津市農業振興基金」2,500,000 円の2件あり、前年度末からの増減はない。

③ 出捐金

「富山県青年農業者育成基金出捐金」2,301,000 円、「(公社)富山県農林水産公社出捐金」11,500,000 円、「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金」426,839 円があり、前年度末からの増減はない。

④ 出資金

「富山県漁業信用基金協会出資金」10,000,000 円など5件17,007,000 円がある。

(7) 備品の管理について

高圧洗浄機設備 1 式を購入している。(経田マリーナに設置)
経田船揚場ウィンチ無線コントロールユニット 1 式を廃棄している。

(8) 200 万円以上の工事発注状況について

平成 26 年 7 月の豪雨災害による農林災害復旧工事が 46 件、経田漁港保全工事が 1 件、その他 7 件の県単事業による工事があるが、書類等適正に処理されている。

3-3 建設課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係		1		2		1			4	1
用地開発係			1	1	1				3	
維持管理係			1		3			4	8	
整備改良係			1	1	2				4	
計	1	1	3	4	6	1		4	20	1

(2) 主な事業について

- ①市道下樺鹿熊線外(橋梁補修) (H25~H29年度 全体事業費 233,500 千円)
今年度事業費 52,000 千円 橋梁点検(22 橋)、測量設計(1 橋)、橋梁補修(2 橋)
- ②市道吉島 10 号線道路改良事業 (H22~H28年度 全体事業費 362,800 千円)
今年度事業費 33,100 千円 物件補償、用地買収、道路改良工事
- ③市道緑ヶ丘線道路改良事業 (H23~H27年度 全体事業費 67,700 千円)
今年度事業費 30,000 千円 道路改良工事

(3) 収入状況について

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
道路橋りょう使用料	18,418,000	15,968,628	15,968,628	0	0	86.7%	100.0%
法定外公共物 使用料	65,000	0	0	0	0	0.0%	—
行政財産使用料	—	294,000	294,000	0	0	皆増	100.0%
道路関係証明等 手数料	3,000	9,620	9,620	0	0	320.7%	100.0%
合計	18,486,000	16,272,248	16,272,248	0	0	88.0%	100.0%

(4) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	19,736,000	4,584,600	4,584,600	23.2%	23.2%
民生費	社会福祉費	14,031,000	2,106,000	2,106,000	15.0%	15.0%
土木費	土木管理費	81,029,000	54,166,358	30,424,697	66.8%	37.5%
	道路橋りょう費	544,989,000	293,691,013	144,899,707	53.9%	26.6%
	河川費	26,365,000	17,917,203	4,704,803	68.0%	17.8%
教育費	教育総務費	52,495,000	11,807,640	11,807,640	22.5%	22.5%
災害復旧費	土木災害復旧費	110,200,000	91,905,920	71,854,680	83.4%	65.2%
諸支出金	災害応急措置費	140,295,000	29,094,132	9,230,322	20.7%	6.6%
合計		989,140,000	505,272,866	279,612,449	51.1%	28.3%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

とみ里団地の区画分譲については、残り3区画の完売に努められたい。また、道路・橋りょう等の安全管理に対処されたい。

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

電話柱設置（西日本電信電話株富山支店）等、30件の道路占用及び現場事務所1件の行政財産の貸付事務は適正である。

② 基金 該当なし

③ 出捐金 「(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金」の160千円である。26年度末からの増減はない。

④ 出資金 該当なし

(6) 備品の管理について

購入備品は、小型除雪機「ミニホイールローダー（0.4 m³級）」1台である。事務処理は適正である。

(7) 200万円以上の工事発注状況について

市道下樁3号線道路改良工事など30件の工事発注があり、書類等適正に処理されている。

3-4 都市計画課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	主幹	課長代理	係長	主査	主任	主事	計	パート
	1							1	
計画公園係			1		1	2		4	
区画整理係		1				3		4	
建築住宅係				1	2	1		4	
計	1	1	1	1	3	6		13	

(2) 主な事業について

① 経田地区土地区画整理事業 平成 17～平成 27 年度 (全体事業費 2,214,100 千円)

本年度事業費 72,315 千円 区画整理事業調査業務委託、家屋移転補償

② 転入者住宅取得支援制度補助金 平成 24～平成 27 年度 (全体事業費 20,000 千円)

本年度事業費 5,000 千円

転入者の住宅取得に対する支援により、定住人口の拡大を図る。

この他、危険老朽空き家対策、木造住宅耐震改修、うおづの木利用促進等の支援を実施

(3) 収入状況について

11 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
住宅使用料 (現年度分)	87,586,000	57,853,566	49,696,366	8,157,200	2,783,200	56.7%	85.9%
住宅使用料 (過年度分)	1,500,000	13,226,400	2,073,784	11,152,616	11,152,616	138.3%	15.7%
総合公園 使用料	1,984,000	2,049,790	1,434,034	615,756	615,756	72.3%	70.0%
霊園使用料	728,000	865,800	865,800	0	0	119.0%	100.0%
霊園管理料 (現年度分)	4,650,000	4,675,650	4,403,470	272,180	272,180	94.7%	94.2%
霊園管理料 (過年度分)	10,000	41,760	26,490	15,270	15,270	264.9%	63.4%
都市公園 使用料	788,000	794,788	794,788	0	0	100.9%	100.0%
霊園手数料	15,000	22,500	22,500	0	0	150.0%	100.0%
屋外広告物 許可手数料	800,000	682,720	677,520	5,200	0	84.7%	99.2%
都市計画 手数料	3,000	6,830	6,830	0	0	227.7%	100.0%
合計	98,064,000	80,219,804	60,001,582	20,218,222	14,839,022	61.2%	74.8%

住宅使用料の滞納額は、現年度分 2,783,200 円、過年度分 11,152,616 円となっており、前年同期より 570,284 円、3.9%の減となっている。特に過年度分については、引き続き公平性を考え徴収に努めていただきたい。

(4) 施設の利用状況について

ミラージュプール(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数(人)	24,033	22,758	28,571	26,064	17,292	17,292	22,491
金額(円)	11,435,962	10,674,690	14,149,329	13,128,863	8,566,081	8,566,081	11,723,326

ミラージュハウス(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数(人)	1,492	1,253	1,816	1,780	1,987	1,676	2,290
金額(円)	143,200	128,700	181,500	205,100	251,940	214,210	272,160

パークゴルフ場(指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
人数(人)	22,640	23,903	22,575	22,513	22,318	22,290	22,859
金額(円)	5,606,400	5,660,100	5,243,900	8,445,700	5,338,590	2,174,930	2,352,840

バーベキュー広場 (指定管理)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・11・末日 まで	H27・11・末日 まで
件数	664件	616件	654件	643件	704件	701件	761件
金額(円)	664,000	616,000	654,000	643,000	725,120	722,030	783,830

※指定管理者制度導入により、利用料金は指定管理者の収入となる。

利用人数(件数)も利用料も、全施設前年度対比増となっている。

(5) 支出事務について

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	住宅費	51,550,000	22,574,304	13,424,753	43.8%	26.0%
	都市計画費	261,228,000	225,252,393	152,432,717	86.2%	58.4%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

うおづの木利用促進事業補助金、転入者住宅取得支援事業補助金、危険老朽空き家対策支援事業補助金などの補助制度については、制度の趣旨の周知を図り、普及推進に努められたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

電柱、電話柱の設置、自動販売機設置、土地の貸付など66件がある。

貸付事務は適正に処理されている。

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理状況について

草刈機を1台購入している。(大町海岸公園の会で保管している。)

(8) 200万円以上の工事発注状況について

経田中央土地区画整理事業6-10号線外道路改良工事等、6件の発注があり、書類等適正に処理されている。

4. 上下水道局

4-1 下水道課（下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計含む）

<下水道事業特別会計>

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	技師	計	パート
	1								1	
業務係			1		2				3	
下水道工務係			1		2			1	4	1
維持保全係			1	1	1				3	
計	1		3	1	5			1	11	1

(2) 主な事業について

- ① 公共下水道整備事業（計画年度H3～H32年度 全体事業費 30,629,500千円）
今年度事業費 413,533千円 公共下水道区域の污水管渠整備
- ② 雨水幹線整備事業（計画年度H9～H32年度 全体事業費 1,772,000千円）
今年度事業費 51,004千円 こうなぎ川1号雨水幹線の整備
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業（計画年度H4～H32年度 全体事業費 6,630,500千円）
今年度事業費 514,806千円 公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況について

下水道事業特別会計

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
地域下水道使用料	1,175,000	769,230	575,240	193,990	181,410	49.0%	74.8%
川の瀬特環下水道使用料	11,925,000	8,048,020	5,778,965	2,269,055	2,265,975	48.5%	71.8%
大杉台特環下水道使用料	3,975,000	2,847,600	2,137,830	709,770	13,660	53.8%	75.1%
公共関連特環下水道使用料	142,716,000	93,266,941	67,424,750	25,842,191	5,732,821	47.2%	72.3%
公共下水道使用料	411,793,000	279,965,120	206,219,750	73,745,370	44,094,620	50.1%	73.7%
とみ里団地下水道使用料	2,462,000	1,968,040	1,459,510	508,530	14,460	59.3%	74.2%
現年分特環受益者負担金	49,900,000	65,280,600	47,247,800	18,032,800	1,075,100	94.7%	72.4%
現年分公共受益者負担金	2,413,000	5,876,000	5,260,600	615,400	21,500	218.0%	89.5%
小計	626,359,000	458,021,551	336,104,445	121,917,106	53,399,546	53.7%	73.4%
滞繰分特環受益者負担金	500,000	6,033,700	360,000	5,673,700	5,673,700	72.0%	6.0%
滞繰分公共受益者負担金	500,000	5,889,800	0	5,889,800	5,889,800	0.0%	0.0%
小計	1,000,000	11,923,500	360,000	11,563,500	11,563,500	36.0%	3.0%
合計	627,359,000	469,945,051	336,464,445	133,480,606	64,963,046	53.6%	71.6%

下水道使用料、受益者負担金、受益者負担金の収入未済額の内、納期経過済額の合計額は64,963千円である。引き続き未収金の徴収に努められたい。

減免状況については、公共的私道用地などを対象に、特環下水道受益者分担金で 77 件 26,477,130 円の減免が行われている。申請書等を確認したところ、条例等に基づき適正に処理されている。

平成 27 年 3 月末の整備状況は、整備人口 32,080 人、整備率 73.9%、水洗化人口 26,365 人、水洗化率は 82.2%となっている。引き続き水洗化率の向上に努められたい。

今後とも、事業の採算性や事業経営の健全化を念頭におき、下水道へのつなぎ込みの積極的な推進を図られたい。

(4) 支出事務について

一般会計

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	保健衛生費	12,504,000	406,000	406,000	3.2%	3.2%

下水道事業特別会計

11 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
下水道費	下水道管理費	431,252,000	235,767,277	184,226,340	54.7%	42.7%
	下水道事業費	1,020,734,000	604,003,543	241,954,058	59.2%	23.7%
公債費	公債費	1,425,503,000	789,741,377	789,741,377	55.4%	55.4%
合 計		2,877,489,000	1,629,512,197	1,215,921,775	56.6%	42.3%

支出については、適正に執行されているものと認められる。

(5) 財産管理、基金管理について 該当なし

(6) 200 万円以上の工事発注状況について

魚津市特定環境保全公共下水道事業 市道岡経田立石線外管渠築造工事（その 2）等、15 件の発注があり、書類等適正に処理されている。（前年度からの繰越事業 1 件含む）

<農業集落排水事業特別会計>

(1) 人員管理状況について 下水道事業特別会計と同様

(2) 主な事業について

① 農業集落排水処理場維持管理事業

今年度事業費 49,308 千円 浄化センター維持管理費

(3) 収入状況について

農業集落排水事業特別会計

11 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
農村下水道 使用料	103,798,000	71,326,470	53,939,770	17,386,700	3,896,990	52.0%	75.6%
個別排水処理 施設使用料	604,000	443,370	334,620	108,750	0	55.4%	75.5%
農業集落排水 事業分担金	425,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
合 計	104,827,000	71,769,840	54,274,390	17,495,450	3,896,990	51.8%	75.6%

農村下水道使用料の納期経過済額については、引き続き徴収に努められたい。

(4) 支出事務について

農業集落排水事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農業集落 排水事業費	農村下水道管理費	93,599,000	47,001,856	37,946,245	50.2%	40.5%
	農業集落排水事業費	10,300,000	4,575,960	1,303,560	44.4%	12.7%
公債費	公債費	310,154,000	154,278,282	154,278,282	49.7%	49.7%
合 計		414,053,000	205,856,098	193,528,087	49.7%	46.7%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(5) 財産管理、基金管理について 該当なし

(6) 200万円以上の工事発注状況について 該当なし

4-2 水道課

(1) 人員管理状況

人員については、前年と同様である。

(単位：人)

職名 係名	課長	課長 代理	係長	主査	主任	主事	技師	業務員	計	パート
	1								1	
業務係			1	2		1			4	1
工務係		1		2	1			1	5	
計	1	1	1	4	1	1		1	10	1

<水道事業会計>

(1) 主な事業について

- ① 第4次拡張事業 全体事業費 3,032,400千円 (H16~H29)
 今年度事業費 358,000千円 低区配水池造成築造工事を実施予定
- ② 配水管布設替事業 全体事業費 130,000千円 (H27)
 配水管布設替工事 2,950m (130,000千円) 実施予定

(2) 収入状況について

現年度分

11月末現在

区分	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
水道使用料	581,364,000	369,944,130	310,953,510	58,990,620	3,295,190	53.5%	84.1%

水道使用料(過年度)

区分		22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	計
26年度末現在	件数	141	130	141	159	9,042	9,613
	金額A	1,402,149	2,191,810	1,827,243	590,320	55,920,570	61,932,092
27年11月30日 現在	件数	130	119	137	140	158	684
	金額B	1,367,809	2,060,940	1,806,643	483,890	508,370	6,227,652
収納率(1-B/A)		2.4%	6.0%	1.1%	18.0%	99.1%	89.9%

滞納額は、現年度分納期経過済額が3,295千円、過年度分6,228千円と合せて9,523千円である。前年度同期9,849千円と比較すると326千円の減となっているが、利用者の負担公平の原則を保つためにも、未収金の徴収に加え、新たな滞納者の発生を未然に防ぐよう努められたい。

(3) 支出事務について

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

(4) 経営状況について(資料5 参照)

11月末の経常利益は、255,052千円(消費税等抜き230,742千円)で前年度同期より16,512千円の増である。これは営業利益が14,517千円の増、営業外利益も1,996千円の増となったことが要因と思われる。

今後も大幅な給水量の増加が見込めない状況下であるが、厳しい経営状況が続くものと推測され、事業展開の検証を行い、経営の合理化、健全化に引き続き努められたい。
(消費税等込み)

項目	27年11月末	26年11月末	前年対比	
収益(営業収益等)	389,811,056	390,091,442	△ 280,386	99.9%
費用(営業費用等)	134,758,811	151,551,578	△ 16,792,767	88.9%
差引	255,052,245	238,539,864	16,512,381	106.9%

(5) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

横枕第1水源池内の電柱設置等7件 13,420円であり、貸付事務は適正であった。

② 基金 ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(6) 備品の管理について 該当なし

(7) 200万円以上の工事発注状況について

六郎丸低区配水池造成工事等、15件発注されており、書類等適正に処理されている。

<簡易水道事業特別会計>

(1) 主な事業について

①簡易水道施設10箇所の維持管理(12,359千円)

②升方簡易水道改良事業 H24~27年度(全体事業費190,000千円)
本年度事業費 50,000千円 老朽配水管の更新

③日尾簡易水道改良事業 配水管復旧工事(15,000千円)

(2) 収入状況について
(公営企業収入)

11月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期経過済額	収納率	
						対予算	対調定
使用料	13,700,000	7,837,390	7,814,330	23,060	23,060	57.0%	99.7%
手数料	50,000	3,000	3,000	0	0	6.0%	100.0%
合計	13,750,000	7,840,390	7,817,330	23,060	23,060	56.9%	99.7%

使用料に納期経過済額が 23,060 円ある。滞納繰越にならないよう徴収に努められたい。

(3) 支出事務について
一般会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
衛生費	上水道費	16,962,000	0	0	0.0%	0.0%

統合簡易水道（松倉）の建設改良に要する水道事業会計への償還元金及び利子補助

簡易水道事業特別会計

11月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
簡易水道費	簡易水道管理費	12,760,000	6,727,570	5,783,966	52.7%	45.3%
	簡易水道事業費	70,000,000	59,346,000	30,754,000	84.8%	43.9%
公債費	公債費	22,240,000	10,316,084	10,316,084	46.4%	46.4%
合計		105,000,000	76,389,654	46,854,050	72.8%	44.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められた。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 ② 基金 ③ 出捐金 該当なし
④ 出資金

統合簡易水道の建設改良に要する償還元金 31,148,706 円があり、前年度末からの増減はない。

(5) 備品の管理について 該当なし

(6) 200万円以上の工事発注状況について

市道有山2号線外配水管布設替工事等、5件発注されており、書類等適正に処理されている。

5. 教育委員会

5-1 教育総務課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年より1人減である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1 (次長兼務)								1
総務係		1				3			4

(2) 主な事業について

- ① 学校規模適正化事業 今年度事業費 52,495 千円
清流小学校(片貝・吉島・西布施統合小学校)関係事業
- ② 中学校耐震補強事業 今年度事業費 155,397 千円
西部中・東部中学校武道場及び西部中学校体育館の吊天井撤去改修事業
- ③ 小学校整備事業 今年度事業費 101,495 千円
大町・村木・上野方・本江統合小学校校舎新築事業(今年度事業費 95,000 千円)、
住吉・上中島・松倉統合小学校校舎新築事業(今年度事業費 3,996 千円)
小学校の統廃合に向けて、順調に進むよう配慮されたい。

(3) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	205,979,170	31,825,835	30,996,938	15.5%	15.0%
	小学校費	241,590,100	158,422,944	49,735,533	65.6%	20.6%
	中学校費	196,986,000	131,162,993	39,888,715	66.6%	20.2%
合計		644,555,270	321,411,772	120,621,186	49.9%	18.7%

支出については、適正に執行されていると認められる。

小学校統廃合後の施設利用についての検討を、地元の同意を得ながら進められたい。

(4) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付
学校敷地内に電話柱等 16 件 12,970 円あり、貸付事務は適正に処理されている。
- ② 基金
「魚津市教育振興基金」23,930 千円があり、前年度末より増減はない。
- ③ 出捐金 ④ 出資金 該当なし

(5) 備品の管理について

レーザープリンター等が購入され片貝小学校外に整備されているが、事務は適正に処理されている。

(6) 200万円以上の工事発注状況について

西部中学校体育館等天井撤去改修事業電気設備工事等、5件発注されており、書類等適正に処理されている。

5-2 学校教育課

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

(単位:人)

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計
	1								1
学校教育係			1		1				2

(2) 主な事業について

- ① 中学校教科用図書給付事業 今年度事業費 2,100 千円
平成 28 年度新教科書採択事務
- ② 就学援助事業 (小中学校) 今年度事業費 23,499 千円
経済的理由により就学困難な児童生徒に対する学用品等援助
- ③ 小学校遠距離通学援助事業 今年度事業費 11,373 千円
遠距離通学者に対する援助事業、清流小学校統合に向けてマイクロバスの購入
就学援助事業について、今後も適正な運営に努められたい。また、小学校の統廃合に向けて、順調に進むよう配慮されたい。

(3) 収入状況について

10 月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学校負担金	1,508,000	1,392,420	1,392,420	0	0	92.3%	100.0%

収入未済額はない。 減免について該当なし。

(4) 支出事務について

10 月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	55,341,000	26,218,025	23,155,882	47.4%	41.8%
	小学校費	192,835,000	50,482,511	41,947,480	26.2%	21.8%
	中学校費	68,463,000	20,410,916	20,171,892	29.8%	29.5%
合計		316,639,000	97,111,452	85,275,254	30.7%	26.9%

支出については、適正に執行されていると認められる。

(5) 財産管理、基金管理について

- ① 公有財産等の貸付 ② 基金 該当なし
- ③ 出捐金
「財団法人富山県ひとづくり財団出捐金」4,147,000 円があり、前年度末から増減はない。
- ④ 出資金 該当なし

(6) 備品の管理について

経田小学校の特別支援学級開設にかかる備品等の購入があり、適正に処理されている。

5-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況について

生涯学習係と文化係が統合し、生涯学習・文化係となった。

人員については、前年より2人減である。

係名 \ 職名	課長	係長	主査	主任	計	社会教育 指導員他
	1				1	
生涯学習・文化係		1	1	2	4	1
スポーツ係		1		1	2	*1
計	1	2	1	3	7	2

* 派遣スポーツ主事

(2) 主な事業について

①遺跡試掘調査事業(H25~29) 今年度事業費 3,817千円

松倉城郭群詳細調査(H27は、追加測量調査、委員会の再編など)

市内遺跡詳細分布調査等(H27は、上野方地区の調査実施)

②桃山テニスコート人工芝改修工事 全体事業費 39,096千円

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
学びの森使用料	2,421,000	2,163,831	1,897,983	265,848	0	78.4%	87.7%
新川文化ホール 使用料	160,000	123,210	123,210	0	0	77.0%	100.0%
体育施設使用料	689,000	437,879	437,879	0	0	63.6%	100.0%
基金運用収入	156,000	106,223	26,000	80,223	0	16.7%	24.5%
雑入	30,754,000	30,513,900	397,400	30,116,500	0	1.3%	1.3%
計	34,180,000	33,345,043	2,882,472	30,462,571	0	8.4%	8.6%

基金は、桑山スポーツ振興基金。

雑入には、スポーツ振興くじ助成金30,000,000円がある。

減免(7件、432,164円)については、条例等に基づき適正に処理されている。

(4) 施設の利用状況について

《文化施設》

歴史民俗博物館

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	4,495	5,232	5,833	6,620	6,502	6,361	4,119

歴史民俗博物館は、花の森ガーデンの入込増が見込める4・5月に、平成26年7月の豪雨被害による資料館裏市道の復旧工事のため、資料館を休館したために入込客は少なくなった。

新川文化ホール

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
件数(件)	3,126	3,926	3,290	3,142	3,286	2,082	1,682
金額(円)	14,874,147	13,381,876	15,892,899	15,607,358	16,474,154	10,522,651	8,747,623

新川文化ホールは、県民会館の改修工事終了のため、県青少年美術展、教職員美術展、県民総合文化祭などの大型イベントが県民会館に移った。また、H26年度は4年に1回の県民芸術祭が新川文化ホールで開催されたことなどにより反動減となった。

新川学びの森天神山交流館

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	42,723	56,363	55,937	51,974	50,853	33,783	32,044
金額(円)	11,509,592	10,787,898	11,875,239	11,153,144	11,602,277	6,828,788	7,216,602

天神山交流館は、ART-X、音楽祭などの開催がなかったことも利用人数の減少には関係しているが、利用料金は増加していることから、昨年度よりも少人数での利用が増加したことが要因だと思われる。

《スポーツ施設》

魚津市総合体育館

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	81,203	81,567	77,736	75,802	75,325	44,077	46,647
金額(円)	2,987,640	3,092,520	2,937,560	2,841,080	3,091,760	1,732,080	1,689,860

魚津市総合体育館室内温水プール

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	44,868	47,171	44,859	45,962	44,111	31,671	31,131
金額(円)	3,422,130	3,679,770	3,373,170	3,619,880	3,523,790	2,389,020	2,208,030

吉田グラウンド

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	5,510	5,650	5,860	7,360	7,030	5,830	14,300
金額(円)	37,000	42,000	56,750	62,750	47,500	38,000	36,360

魚津市弓道場

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	1,339	1,209	755	1,221	1,447	1,019	1,067

魚津市天神山野球場

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	23,460	21,681	22,445	23,557	23,343	20,863	21,675
金額(円)	276,160	258,530	269,440	283,110	247,770	201,890	228,190

桃山野球場

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	21,299	16,510	21,278	23,620	26,542	24,540	26,706
金額(円)	1,627,670	1,806,730	2,301,370	2,433,540	3,263,670	3,083,190	1,804,200

桃山陸上競技場

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	14,830	14,535	13,873	12,563	12,619	12,599	22,816
金額(円)	760,520	800,440	788,550	643,720	585,600	567,600	571,590

桃山運動広場

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	9,172	8,167	6,017	5,961	5,872	5,399	7,467
金額(円)	386,550	370,820	274,640	240,530	284,580	222,850	138,640

桃山テニスコート

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	7,430	6,401	6,452	6,306	7,489	6,948	4,910
金額(円)	1,394,440	1,047,270	1,121,610	1,001,250	1,243,130	1,071,070	775,070

桃山屋内グラウンド

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26.10.31 まで	H27.10.31 まで
人数(人)	14,787	15,811	14,669	16,119	17,860	10,735	10,466
金額(円)	3,145,690	3,407,130	3,009,580	3,145,280	3,350,050	1,848,280	1,909,970

利用者数も金額も増加したのは、3施設ある。

- ・桃山陸上競技場（人数 181.1%、金額 100.7%）

平成26年10月は改修により閉鎖であったことと、今年度はサッカーJ3とラグビー北信越大会があったことから利用者増となったと思われる。

- ・天神山野球場（人数 103.9%、金額 113.0%）

天候に左右されるが、増減は毎年変化が少ない。

- ・弓道場（人数 104.7%）

利用者数あるいは金額が減少したのは、7施設ある。

- ・温水プール（人数 98.3%、金額 92.4%）

少子化により、スポーツ少年団、中学部活動の利用人数が減っている。一般の利用者については、年間パスの人数は増えているが、1回券の利用が減っていることから金額の減少となったと思われる。

- ・桃山テニスコート（人数 70.7%、金額 72.4%）

人工芝改修工事のため人工芝の老朽化による一部コートの利用停止と、9月、10月の工事による閉鎖が大きい。

- ・吉田グラウンド（人数 245.3%、金額 95.7%）
子どもを対象とした新たな教室が、グラウンドを利用していることから、利用者が増えてい
ると思われる。今後、利用料収入が入金される予定で金額は例年並みと思われる。
- ・桃山野球場（人数 108.8%、金額 58.5%）
秋季北信越高校野球の開催で人数が増えたと思われる。逆にプロ野球BCリーグのゲームが
減った分で金額が減ったと思われる。
- ・桃山運動広場（人数 138.3%、金額 62.2%）
ラグビー北信越大会などの大きな大会があったことから、人数が増えたと思われる。使用料
については、今後入金される予定の為、例年並みの収入になると思われる。
- ・総合体育館（人数 105.7%、金額 97.6%）
西部中学校体育館が耐震補強の為、西部中学校の部活動の利用があったことから人数増とな
った。使用料については、今後入金される予定の為、例年並みの収入になると思われる。
- ・桃山屋内グラウンド（人数 97.5%、金額 103.3%）
学生、部活動の利用は減少したが、一般の利用者が増えたことから、人数は減ったが、金額
は増えたものと思われる。

利用者数が減少している施設については、利用者増に努めていただきたい。

(5) 支出事務について

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	206,274,000	148,028,700	125,004,231	71.8%	60.6%
	保健体育費	288,680,470	131,614,868	120,142,301	45.6%	41.6%

支出については、概ね適正に執行されているものと認められる。

地区によって女性団体の組織の在り方が異なっている状況を踏まえ、女性がいきいきと活動
できる組織の在り方を検討されたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

新川学びの森天神山交流館の敷地等、貸付事務は適正に処理されている。

② 基金 「魚津市文化振興基金」、「スポーツ振興基金」、「桑山スポーツ振興基金」の いずれも前年度末からの増減はない。

③ 出損金 該当なし

④ 出資金

(公財) 魚津市体育協会設立出資金 30,000 千円 前年度末からの増減はない。

(7) 備品の管理について

魚津歴史民俗博物館配備の草刈機が購入されている。

寄付物品として、石ベンチ（新川文化ホールに設置）と水彩画（魚津歴史民俗博物館
に設置）がある。

関係書類、備品カード等整備されている。

美術品の管理については、管理の一元化を検討されたい。

5-4 小学校・中学校

吉島小学校、西布施小学校、西部中学校について、現地調査へ赴き校長等から事情聴取するとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。

(1) 人員管理状況について

職員相互の連携を図りながら、きめ細かな教育、より良き教育環境の整備に努めていると認められる。

吉島小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	2	21	1	1	-	3	29
市職員	-	-	-	-	-	1	-	1

前年より県職員で教頭1人増、臨任講師2人減、市職員で業務員1人減。教諭2人育児休業中。

西布施小学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	4	1	1	-	-	8
市職員	-	-	-	-	-	1	2	3

前年より県職員で教諭1人減、市職員で臨任講師1人増。

西部中学校

10月末(単位:人)

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計
県職員	1	1	32	1	1	-	2	38
市職員	-	-	-	-	-	2	-	2

教諭数「32」には、育児休業1人、組合専従休職1人、市教委スポーツ係1人を含む。

前年より県職員で教頭1人減。

(2) 児童生徒数について

前年と児童生徒数を比較すると、吉島小学校では6人減、西布施小学校でも2人減少しているが、西部中学校では5人増加している。

吉島小学校

10月末(単位:人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年同期	
児童数	男	31	35	32	56	37	28	5	224	(234)
	女	34	32	32	39	46	38	4	225	(221)
計	65	67	64	95	83	66	9	449	(455)	
学級数	2	2	2	3	3	2	2	16	(17)	

西布施小学校

10月末(単位:人・学級)

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援学級	合計	前年同期	
児童数	男	4	3	8	6	2	6	0	29	(29)
	女	3	3	0	4	1	4	0	15	(17)
計	7	6	8	10	3	10	0	44	(46)	
学級数	1	1(2・3年複式)		1(4・5年複式)		1	0	4	(5)	

西部中学校

10月末(単位:人・学級)

区分		1年	2年	3年	特別支援 学級	合計	前年同 期
生徒数	男	80	103	88	2	273	(286)
	女	96	88	90	3	277	(259)
計		176	191	178	5	550	(545)
学級数		5	5	5	2	17	(18)

(3) 備品の管理について

備品の購入についての事務処理は、概ね適正に行われている。

(4) 衛生・安全管理について

飲料水の水質検査の実施や学校給食の衛生管理など十分留意されている。

また、定期的に防災訓練・避難訓練が実施もしくは計画されている。学校内外の安全確保について、引き続き留意されたい。

(5) 空き教室の利用状況について

空き教室については、図画工作科や特別活動の学習の場、家族が迎えに来るまでの待機スペースなどに活用され、概ね有効に利用されている。

(6) 予算執行状況について

支出については、計画的にかつ適正に執行されていると認められる。

(7) その他

吉島小学校、西布施小学校ともに、平成 28 年 4 月に控えている清流小学校への統合に向けて、順調に進むよう配慮されたい。

5-5 埋没林博物館

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

なお、別に魚津市施設管理公社へ受付案内業務(6名)を委託している。

10月末現在(単位:人)

職名 係名	課長	課長 代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計	公社 職員
	1								1	
管理係			1		1	1			3	6

(2) 主な事業について

①魚津埋没林埋蔵分布調査事業 (H25~H27 年度) 今年度事業費 952 千円

地中における埋没林の電気探査

②ジオパーク普及事業 今年度事業費 1,400 千円

立山黒部ジオパーク普及講座等の開催

(3) 収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
埋没林博物館 使用料	95,000	40,885	38,805	2,080	0	40.8%	94.9%
埋没林博物館 入場料	20,000,000	11,282,718	10,832,314	450,404	0	54.2%	96.0%
県補助金	692,000	692,000	0	692,000	0	0%	0%
預金利子	1,000	18	18	0	0	1.8%	100.0%
埋没林博物館 雑入	320,000	131,400	131,400	0	0	41.1%	100.0%
合 計	21,108,000	12,147,021	11,002,537	1,144,484	0	52.1%	90.6%

問題となる収入未済額ははない。

(4) 施設の利用状況について

埋没林博物館

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・10・末日 まで	H27・10・末日 まで
人数(人)	39,668	37,161	41,582	41,251	32,833	25,520	29,576
金額(円)	14,612,065	14,215,676	15,626,783	16,222,822	13,005,903	9,894,606	11,282,718

入館者数は、前年同期比 4,056人 15.9%の増となっている。入館料は、1,388,112円の増となっている。平成26年度にリニューアル工事を行った効果が出ているものと思われる。今後、引き続き、入館者数の増加にむけて努力していただきたい。

(5) 支出事務について

(単位：円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	52,718,000	36,522,245	28,896,324	69.3%	54.8%

支出については、適正に執行されていると認められる。

埋没林埋蔵分布調査事業の調査結果を踏まえ、今後の埋没林の活用を検討されたい。

(6) 財産管理、基金管理について

① 公有財産等の貸付

清涼飲料自動販売機の設置等、貸付事務は適正に処理されている。

② 基金 ③ 出損金 ④ 出資金 該当なし

(7) 備品の管理について 該当なし

5-6 水族博物館

(1) 人員管理状況について

人員については、前年と同様である。

別に魚津市施設管理公社へ飼育研究業務（9名）、受付案内業務（5名）を委託している。

（単位：人）

職名 係名	課長	課長代理	係長	副主幹	主査	主任	主事	業務員	計	公社職員
	1								1	
管理係			1			1			2	5
飼育研究係			1			2			3	9
計	1		2			3			6	14

（2）主な事業について

①観光資源強化事業 全体および今年度事業費 2,000千円
旅チャンネル、黒部宇奈月温泉駅タッチパネル広告等の利用開始

（3）収入状況について

10月末現在

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	収納率	
						対予算	対調定
水族館使用料	897,000	188,255	181,298	6,957	0	20.2%	96.3%
水族館入場料	68,400,000	53,502,680	52,716,256	786,424	0	77.1%	98.5%
雑入	3,513,000	5,650,633	5,212,788	437,845	0	148.4%	92.3%
合計	72,810,000	59,341,568	58,110,342	1,231,226	0	79.8%	97.9%

問題となる収入未済額は無い。減免（7,826件、2,783,517円）については、適正に処理されている。

（4）施設の利用状況について

水族館

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	H26・10・末日 まで	H27・10・末日 まで
人数(人)	134,377	126,562	140,769	187,306	144,991	110,597	109,599
金額(円)	60,531,461	58,685,060	66,427,505	89,910,127	70,066,950	53,150,783	53,502,680

入館者数は前年より998人(0.9%)減、入館料は351,897円(0.7%)増となっている。

引き続き、入館者が増えるよう更に努力していただきたい。

（5）支出事務について

<水族館事業特別会計>

10月末現在

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
水族館費	水族館費	148,859,000	108,334,090	77,831,588	72.8%	52.3%

支出については、概ね適正に執行されていると認められる。

委託料について、電気機械温度調節設備保守管理業務等、15件であったが、事務処理については、適正に処理されている。

（6）財産管理、基金管理について 該当なし

（7）備品の管理について

業務用高圧洗浄機などの購入があったが、適正に処理されている。

Ⅲ 公有財産実地調査の報告

本年度実施した公有財産実地調査の実施結果について記す。

1. 調査箇所の選定

平成 26 年度に公有財産の異動があった 4 箇所を選定した。

2. 調査箇所

No.	台帳No.	調査箇所
1	行 02006	吉島市営住宅
2	—	水道課横枕資材倉庫
3	行 01018	経田幼稚園
4	普 08343	旧市民研修センター敷地 市民バス駐車場

(普：普通財産、行：行政財産)

3. 調査方法

主として以下の 8 項目を中心に調査した。

- ① 管理責任者は明確か。
- ② 財産台帳と合致しないもの、または台帳以外に存するものはないか。
- ③ 財産の維持管理及び補修は適切になされているか。
- ④ 財産は効率的に運用されているか。
- ⑤ 不法占拠または遊休化しているものはないか。
- ⑥ 境界確定（フェンス、立看板等の設置）は明確か。
- ⑦ 貸付理由、期間、条件、相手は適切か。
- ⑧ 無断増改築、無断転貸がないか。

4. 実地調査日 平成 27 年 10 月 14 日

5. 調査結果

現地調査をしたところ、概ね適正に管理されている。吉島市営住宅については、残り 1 戸の移転について早急に対処されたい。また、跡地利用について方針を打ち出されたい。水道課横枕資材倉庫については、野外に放置されていた資材は倉庫内に格納するよう、倉庫内の収納配置について考慮されたい。旧市民研修センター敷地 市民バス駐車場については、南側境界のフェンスが老朽化により崩壊しかけているので対処されたい。

Ⅳ 工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1. 監査対象工事及び実施日

No	監 査 対 象 工 事	担当課	実施日
1	県単独治山事業 東山地内山腹工工事（その 2）	農林水産課	10 月 21 日
2	西部中学校体育館等天井撤去改修事業 建築主体工事	教育総務課	
3	西部中学校体育館等天井撤去改修事業 電気設備工事		

2. 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査の方法により実施した。

3. 監査の結果

書面審査、説明聴取、実地調査の結果を総合的に検討したが、各工事の必要性は、十分考慮されている。施工、資材の品質及び現場監理についても概ね適正に行なわれている。

県単自治山事業 東山地内山腹工工事（その2）については、急勾配の斜面が多いので、工事関係者の安全面の指導など対応されたい。また今後の災害の未然防止のため、崩壊現場近辺の人工林について間伐、枝打ち等の森林施業を行うよう指導されたい。特に人家が近い場所については、森林整備が緊急に必要と思われる。

西部中学校体育館等天井撤去改修事業 建築主体工事の塗装の厚さの確認については、現在は塗料の空き缶の数で確認しているが、現場の塗装の厚さを確認する方法を検討されたい。

工事の施工にあたっては、引き続き安全管理に努めていただきたい。

1. 県単自治山事業 東山地内山腹工工事（その2）

(1) 担当課 産業建設部 農林水産課

(2) 監査実施日 平成27年10月21日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 東山 地内

② 工事内容

施工延長 169.7m（3工区51.1m、4工区118.6m）

【3工区】

土工 1.0式

法枠工 簡易吹付法枠工（Mタイプ）枠内植生基材吹付（ $t=3\text{cm}$ ） $A=481\text{m}^2$

土留工 かご枠工（K12） $L=53\text{m}$ コンクリート土留工 $V=13\text{m}^3$

伏工 むしろ伏工 $A=305\text{m}^2$

柵工 丸太筋工 $L=25\text{m}$

【4工区】

土工 1.0式

土留工 かご枠工（K12） $L=116\text{m}$ かご枠工（K08） $L=18\text{m}$

暗渠工 暗渠排水工（ $\phi 100$ 、 $\phi 200$ ） $L=61.5\text{m}$

伏せ工 植生シート工 $A=974\text{m}^2$

柵工 丸太筋工 $L=90\text{m}$

③ 工事請負業者 魚津市港町7番8号 株式会社 関口組

④ 入札方法 条件付き一般競争入札（総合評価方式）

⑤ 参加業者数 4者

⑥ 契約金額 19,764,000円

⑦ 下請負について

・下請負業者 (有)北陸緑化 ほか2者

・下請負金額 12,010,680円

・下請負率 60.8%

⑧ 工事期間 平成27年6月11日～平成27年11月20日

⑨ 工事進捗状況（平成27年9月25日現在） 計画出来高 75% 実施出来高 70%

2. 西部中学校体育館等天井撤去改修事業 建築主体工事

(1) 担当課 教育委員会 教育総務課

(2) 監査実施日 平成 27 年 10 月 21 日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 友道 地内

② 工事内容

【体育館工事】

- ・天井撤去 1,101㎡ ・屋根裏面、鉄骨面全面塗装 4,922㎡
- ・天井面全面に防球ネット設置 1,114㎡ ・ギャラリー一部防球ネット新設 397㎡
- ・内壁改修（モルタル部分） 1,034㎡ ・床改修 1,225㎡ ・カーテン更新

【武道場工事】

- ・天井撤去 460㎡ ・屋根裏面ガラスクロス額縁貼り 674㎡ ・カーテン更新

③ 工事請負業者 魚津市袋 103-2 山形建鐵株式会社

④ 入札方法 条件付き一般競争入札

⑤ 参加業者数 2 者

⑥ 契約金額 69,660,000 円

⑦ 下請負について

- ・下請負業者 第一興産株式会社 ほか 7 者
- ・下請負金額 34,992,000 円
- ・下請負率 50.2%

⑧ 工事期間 平成 27 年 6 月 16 日～平成 27 年 11 月 27 日

⑨ 工事進捗状況(平成 27 年 9 月 25 日現在) 計画出来高 68.0% 実施出来高 71.0%

3. 西部中学校体育館等天井撤去改修事業 電気設備工事

(1) 担当課 教育委員会 教育総務課

(2) 監査実施日 平成 27 年 10 月 21 日

(3) 工事概要

① 工事場所 魚津市 友道 地内

② 工事内容

【体育館工事】

- ・照明器具（直付）LED メタルハライドランプ400形器具相当 40台設置
- ・火災報知設備改修

【武道場工事】

- ・照明器具（直付）LED 5200lmタイプ 72台設置
- ・放送設備改修・火災報知設備改修

③ 工事請負業者 魚津市横枕 854-1 有限会社若葉電設

④ 入札方法 指名競争入札

⑤ 参加業者数 5 者

⑥ 契約金額 18,036,000 円

⑦ 下請負について

- ・下請負業者 有限会社アサヒ防災
- ・下請負金額 648,000 円
- ・下請負率 3.6%

⑧ 工事期間 平成 27 年 6 月 5 日～平成 27 年 11 月 27 日

⑨ 工事進捗状況(平成 27 年 9 月 25 日現在) 計画出来高 80% 実施出来高 80%

資

料

《各会計収納状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	平成27年11月30日現在				収納率		調定額 対比	平成26年11月30日現在		
		予算額	調定額	収入済額	収入未済額	今年度	前年度		予算額	調定額	収入済額
一般会計	市 税	6,313,527,000	6,986,237,393	3,804,803,295	3,181,434,098	54.5%	53.5%	100.8%	6,250,859,000	6,930,726,324	3,708,046,776
	地 方 譲 与 税	143,000,000	105,416,001	105,416,001	0	100.0%	100.0%	104.0%	150,000,000	101,371,001	101,371,001
	利 子 割 交 付 金	14,000,000	5,976,000	5,976,000	0	100.0%	100.0%	102.3%	17,000,000	5,839,000	5,839,000
	配 当 割 交 付 金	31,000,000	8,406,000	8,406,000	0	100.0%	100.0%	99.6%	26,000,000	8,442,000	8,442,000
	株式等譲渡所得割交付金	37,000,000	0	0	0	0.0%	0.0%	—	6,100,000	0	0
	地方消費税交付金	767,000,000	520,926,000	520,926,000	0	100.0%	76.2%	136.7%	514,000,000	381,139,000	290,597,000
	ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	5,297,040	5,297,040	0	100.0%	100.0%	95.6%	12,500,000	5,541,816	5,541,816
	自動車取得税交付金	21,000,000	10,020,000	10,020,000	0	100.0%	100.0%	200.9%	25,000,000	4,987,000	4,987,000
	地方特例交付金	22,000,000	18,191,000	18,191,000	0	100.0%	100.0%	96.6%	22,000,000	18,835,000	18,835,000
	地 方 交 付 税	3,283,554,000	2,733,554,000	2,733,554,000	0	100.0%	100.0%	101.0%	3,325,000,000	2,705,874,000	2,705,874,000
	交通安全対策特別交付金	7,500,000	3,240,000	3,240,000	0	100.0%	100.0%	107.5%	7,500,000	3,014,000	3,014,000
	分担金及び負担金	321,800,807	186,219,869	178,964,507	7,255,362	96.1%	95.7%	63.8%	506,426,133	291,921,487	279,384,478
	使用料及び手数料	353,642,000	236,503,145	212,325,105	24,178,040	89.8%	84.9%	136.4%	220,972,000	173,326,306	147,068,477
	国 庫 支 出 金	2,003,550,784	1,638,791,978	900,453,451	738,338,527	54.9%	53.3%	97.0%	2,426,829,065	1,689,308,080	899,821,936
	県 支 出 金	1,683,842,280	738,749,790	196,474,440	542,275,350	26.6%	40.0%	120.3%	1,641,403,498	613,893,694	245,587,354
	財 産 収 入	54,480,000	12,144,611	10,501,224	1,643,387	86.5%	91.0%	59.7%	62,760,000	20,356,061	18,518,853
	寄 附 金	15,900,000	22,161,524	21,711,856	449,668	98.0%	100.0%	152.3%	12,600,000	14,553,819	14,553,819
	繰 入 金	250,651,000	0	0	0	—	0.0%	—	275,795,000	0	0
繰 越 金	694,606,676	694,607,337	694,607,337	0	100.0%	100.0%	79.1%	878,335,592	878,335,207	878,335,207	
諸 収 入	926,164,000	227,102,115	186,645,993	40,456,122	82.2%	28.2%	71.8%	987,666,000	316,169,679	89,283,292	
市 債	1,808,200,000	1,045,110,000	640,810,000	404,300,000	61.3%	62.3%	100.5%	2,379,900,000	1,039,900,000	647,500,000	
計		18,759,418,547	15,198,653,803	10,258,323,249	4,940,330,554	67.5%	66.3%	100.0%	19,748,646,288	15,203,533,474	10,072,601,009
特別会計	下 水 道 事 業	2,938,661,000	884,263,088	525,644,396	358,618,692	59.4%	40.6%	83.6%	2,980,880,000	1,057,719,696	429,420,836
	農 業 集 落 排 水 事 業	427,800,000	74,118,685	56,623,235	17,495,450	76.4%	75.3%	102.8%	414,800,000	72,096,019	54,314,759
	簡 易 水 道 事 業	105,000,000	11,643,377	10,548,867	1,094,510	90.6%	90.7%	97.1%	111,000,000	11,993,882	10,874,952
	国民健康保険事業	5,430,104,920	4,453,057,155	2,763,724,041	1,689,333,114	62.1%	57.3%	101.4%	4,840,738,000	4,391,454,680	2,515,162,697
	後期高齢者医療事業	1,035,027,080	409,642,596	261,205,416	148,437,180	63.8%	60.3%	99.4%	1,040,505,000	412,287,800	248,682,512
	介護保険事業	4,871,643,560	4,043,458,711	2,598,272,985	1,445,185,726	64.3%	63.8%	100.5%	4,704,524,000	4,024,718,220	2,567,306,153
	水族館事業	200,800,000	65,497,993	63,799,164	1,698,829	97.4%	97.2%	106.1%	197,800,000	61,717,319	59,996,400
計		15,009,036,560	9,941,681,605	6,279,818,104	3,661,863,501	63.2%	58.7%	99.1%	14,290,247,000	10,031,987,616	5,885,758,309
合計		33,768,455,107	25,140,335,408	16,538,141,353	8,602,194,055	65.8%	63.2%	99.6%	34,038,893,288	25,235,521,090	15,958,359,318

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別	平成27年11月30日現在			執行率			平成26年11月30日現在		
		予算現額	支出済額	予算残額	今年度	前年度	比較	予算現額	支出済額	予算残額
一般会計	議 会 費	246,350,000	161,592,665	84,757,335	65.6%	68.6%	△ 3.0	220,530,000	151,307,413	69,222,587
	総 務 費	2,969,089,360	1,872,510,967	1,096,578,393	63.1%	59.0%	4.1	2,977,780,292	1,757,895,064	1,219,885,228
	民 生 費	5,939,808,000	2,438,528,208	3,501,279,792	41.1%	42.5%	△ 1.4	6,185,058,000	2,629,625,779	3,555,432,221
	衛 生 費	723,043,000	360,267,131	362,775,869	49.8%	49.6%	0.2	712,417,600	353,420,356	358,997,244
	労 働 費	94,677,000	73,412,824	21,264,176	77.5%	72.6%	4.9	111,527,000	81,015,968	30,511,032
	農 林 水 産 業 費	1,115,731,914	287,727,324	828,004,590	25.8%	17.5%	8.3	972,868,000	170,407,143	802,460,857
	商 工 費	990,833,000	830,906,196	159,926,804	83.9%	84.2%	△ 0.3	982,054,475	827,109,889	154,944,586
	土 木 費	1,968,792,000	493,130,639	1,475,661,361	25.0%	24.9%	0.1	2,083,499,013	517,929,478	1,565,569,535
	消 防 費	604,317,000	374,142,807	230,174,193	61.9%	68.3%	△ 6.4	584,539,000	399,214,445	185,324,555
	教 育 費	1,796,340,640	957,294,546	839,046,094	53.3%	51.4%	1.9	2,142,621,400	1,102,301,316	1,040,320,084
	災 害 復 旧 費	576,104,633	319,868,483	256,236,150	55.5%	5.6%	49.9	922,312,800	51,984,104	870,328,696
	公 債 費	1,548,739,000	860,625,024	688,113,976	55.6%	59.0%	△ 3.4	1,621,622,000	957,045,075	664,576,925
	諸 支 出 金	155,593,000	12,603,324	142,989,676	8.1%	17.5%	△ 9.4	217,930,000	38,244,031	179,685,969
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0%	0.0%	0.0	13,886,708	0	13,886,708	
計		18,759,418,547	9,042,610,138	9,716,808,409	48.2%	45.8%	2.4	19,748,646,288	9,037,500,061	10,711,146,227
特別会計	下 水 道 事 業	2,938,661,000	1,266,578,962	1,672,082,038	43.1%	43.8%	△ 0.7	2,980,880,000	1,305,543,437	1,675,336,563
	農 業 集 落 排 水 事 業	427,800,000	201,581,877	226,218,123	47.1%	47.1%	0.0	414,800,000	195,318,611	219,481,389
	簡 易 水 道 事 業	105,000,000	46,854,050	58,145,950	44.6%	58.6%	△ 14.0	111,000,000	65,069,573	45,930,427
	国 民 健 康 保 険 事 業	5,430,104,920	3,165,654,685	2,264,450,235	58.3%	57.7%	0.6	4,840,738,000	2,794,120,418	2,046,617,582
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,035,027,080	494,846,218	540,180,862	47.8%	46.9%	0.9	1,040,505,000	487,997,678	552,507,322
	介 護 保 険 事 業	4,871,643,560	2,698,147,323	2,173,496,237	55.4%	57.9%	△ 2.5	4,704,524,000	2,722,929,720	1,981,594,280
	水 族 館 事 業	200,800,000	119,721,991	81,078,009	59.6%	57.2%	2.4	197,800,000	113,180,285	84,619,715
計		15,009,036,560	7,993,385,106	7,015,651,454	53.3%	53.8%	△ 0.5	14,290,247,000	7,684,159,722	6,606,087,278
合計		33,768,455,107	17,035,995,244	16,732,459,863	50.4%	49.1%	1.3	34,038,893,288	16,721,659,783	17,317,233,505

市債の現在高及び当該年度の償還状況（平成27年11月末現在）

（単位：千円）

区分 会計別	26年度末 未償還高 (A)	27年度 発行額 (B)	平成27年度元利償還金			平成27年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)		
一 般 会 計	15,751,240	821,596	769,951	90,674	860,625	15,802,885	
内 訳	土 木 債	2,703,935		228,771	19,297	248,068	2,475,164
	農 林 水 産 債	537,810		48,635	3,206	51,841	489,175
	教 育 債	2,908,321		160,685	22,109	182,794	2,747,636
	公 営 住 宅 債	286,918		17,451	2,958	20,409	269,467
	衛 生 債	4,818		764	41	805	4,054
	総 務 債	357,164		21,778	1,657	23,435	335,386
	民 生 債	304,808	9,000	28,471	1,828	30,299	285,337
	商 工 債					0	0
	消 防 債	200,300		20,650	2,240	22,890	179,650
	災 害 復 旧 債	128,977		2,082	187	2,269	126,895
	減 税 補 て ん 債	391,099		28,435	2,242	30,677	362,664
	臨 時 税 収 補 て ん 債	59,071		11,250	641	11,891	47,821
	税 収 補 て ん 債	66,199		14,986	917	15,903	51,213
	臨 時 財 政 対 策 債	7,801,820	812,596	185,993	33,351	219,344	8,428,423
特 別 会 計	19,068,998	0	756,240	198,096	954,336	18,312,758	
内 訳	下水道事業特別会計	14,578,642		640,730	149,006	789,736	13,937,912
	農業集落排水事業特別会計	4,059,226		108,984	45,300	154,284	3,950,242
	簡易水道事業特別会計	423,467		6,526	3,790	10,316	416,941
	水族館事業特別会計	7,663		0	0	0	7,663
合 計	34,820,238	821,596	1,526,191	288,770	1,814,961	34,115,643	

（会計ごとに千円単位で四捨五入）

《主な施設の利用者数の状況》

施設名	H27年11月末 利用者数	H26年11月末 利用者数	比較増減	増減率		
福祉 センター	百楽荘	8,592人	265人	3.2%		
	経田福祉センター	4,058人	△327人	△7.5%		
	小計	12,650人	△62人	△0.5%		
児童 センター	こばと児童センター	4,282人	166人	4.0%		
	かもめ児童センター	9,133人	876人	10.6%		
	つばめ児童センター	15,127人	3,994人	35.9%		
	ひばり児童センター	10,756人	12,604人	△1,848人	△14.7%	
	すずめ児童センター	10,575人	11,361人	△786人	△6.9%	
	小計	49,873人	2,402人	5.1%		
テラスポーツドーム	206,669人	203,662人	3,007人	1.5%		
魚津 総合公園	パークゴルフ場	22,859人	569人	2.6%		
	ミラージュプール	22,491人	5,199人	30.1%		
	ミラージュハウス	2,290人	1,676人	614人	36.6%	
	小計	47,640人	41,258人	6,382人	15.5%	
	バーベキュー広場	(761件)	(701件)	(58件)	(9.0%)	
上中島多目的交流センター	12,210人	14,040人	△1,830人	△13.0%		
片貝山ノ守キャンプ場(有料施設利用者のみ)	1,485人	1,039人	446人	42.9%		
施設名	H27年10月末 利用者数	H26年10月末 利用者数	比較増減	増減率		
	桃山 運動公園	桃山野球場	26,706人	24,540人	2,166人	8.8%
		陸上競技場	22,816人	12,599人	10,217人	81.1%
		運動広場	7,467人	5,399人	2,068人	38.3%
		テニスコート	4,910人	6,948人	△2,038人	△29.3%
		屋内グラウンド	10,466人	10,735人	△269人	△2.5%
		小計	72,365人	60,221人	12,144人	20.2%
	総合 体育館	総合体育館	46,647人	44,077人	2,570人	5.8%
		室内温水プール	31,131人	31,671人	△540人	△1.7%
		小計	77,778人	75,748人	2,030人	2.7%
新川学びの森天神山交流館	32,044人	33,783人	△1,739人	△5.1%		
弓道場	1,067人	1,019人	48人	4.7%		
天神山野球場	21,675人	20,863人	812人	3.9%		
歴史民俗博物館	4,119人	6,361人	△2,242人	△35.2%		
水族博物館(有料利用者数)	92,312人	93,259人	△947人	△1.0%		
埋没林博物館	29,576人	25,520人	4,056人	15.9%		
合計	661,463人	636,956人	24,507人	3.8%		

《主な施設の利用料金の状況》

施設名	H26年11月末 利用料金	H26年11月末 利用料金	比較増減	増減率	
福祉 センター	百楽荘	2,274,000円	58,800円	2.7%	
	経田福祉センター	928,200円	△92,400円	△9.1%	
児童 センター	小計	3,202,200円	△33,600円	△1.0%	
	こばと児童センター	—	—	—	
	かもめ児童センター	—	—	—	
	つばめ児童センター	—	—	—	
	ひばり児童センター	—	—	—	
テラススポーツーム	サザめ児童センター	—	—	—	
	小計	—	—	—	
魚津 総合公園	小計	—	—	—	
	パークエールフーム	25,221,618円	22,285,097円	2,936,521円	13.2%
	パークエールフーム	2,352,840円	2,174,930円	177,910円	8.2%
	ミラージュプール	11,723,326円	8,566,081円	3,157,245円	36.9%
上中島多 目的交流センター	ミラージュハウス	272,160円	214,210円	57,950円	27.1%
	パーベキュー広場	783,830円	722,030円	61,800円	8.6%
	小計	15,132,156円	11,677,251円	3,454,905円	29.6%
片貝山ノ守キャンプ場	小計	428,060円	321,198円	106,862円	33.3%
	小計	270,340円	150,750円	119,590円	79.3%
施設名	H27年10月末 利用料金	H26年10月末 利用料金	比較増減	増減率	
桃山 運動公園	桃山野球場	1,804,200円	3,083,190円	△1,278,990円	△41.5%
	陸上競技場	571,590円	567,600円	3,990円	0.7%
	運動広場	138,640円	222,850円	△84,210円	△37.8%
	テニスコート	775,070円	1,071,070円	△296,000円	△27.6%
総合 体育館	屋内グラウンド	1,909,970円	1,848,280円	61,690円	3.3%
	小計	5,199,470円	6,792,990円	△1,593,520円	△23.5%
	総合体育館	1,689,860円	1,732,080円	△42,220円	△2.4%
新川学びの森天神山交流館	室内温水プール	2,208,030円	2,389,020円	△180,990円	△7.6%
	小計	3,897,890円	4,121,100円	△223,210円	△5.4%
弓道場	7,216,602円	6,828,788円	387,814円	5.7%	
天神山野球場	—	—	—	—	
歴史民俗博物館	228,190円	201,890円	26,300円	13.0%	
水族博物館	—	—	—	—	
埋没林博物館	53,502,680円	53,150,783円	351,897円	0.7%	
	11,282,718円	9,894,606円	1,388,112円	14.0%	
合計	125,581,924円	118,660,253円	6,921,671円	5.8%	

《水道事業経営状況調》

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日)

(単位：円)

項目	27年度 (税抜き)	27年度 (税込み)	26年度 (税込み)	増減(税込み) H27-H26
営業収益	359,503,051	388,263,168	389,302,265	△ 1,039,097
給水収益	342,549,851	369,953,830	372,682,320	△ 2,728,490
受託工事収益	966,357	1,043,665	209,790	833,875
その他営業収益	15,986,843	17,265,673	16,410,155	855,518
営業費用	91,924,862	96,374,888	111,930,843	△ 15,555,955
原水及び浄水費	22,472,637	24,176,237	33,827,201	△ 9,650,964
配水及び給水費	24,352,991	26,273,396	26,605,677	△ 332,281
受託工事費	1,080,000	1,166,400	199,800	966,600
総係費	44,019,234	44,758,855	51,298,165	△ 6,539,310
その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	267,578,189	291,888,280	277,371,422	14,516,858
営業外収益	1,547,869	1,547,888	789,177	758,711
他会計負担金	0	0	0	0
受取利息	331,240	331,240	320,758	10,482
雑収益	1,216,629	1,216,648	468,419	748,229
営業外費用	38,383,923	38,383,923	39,620,735	△ 1,236,812
支払利息	38,383,923	38,383,923	39,620,735	△ 1,236,812
雑支出	0	0	0	0
営業外利益	△ 36,836,054	△ 36,836,035	△ 38,831,558	1,995,523
経常利益	230,742,135	255,052,245	238,539,864	16,512,381
過年度損益修正損	600	600	0	600
当期純利益	230,741,535	255,051,645	238,539,864	16,511,781

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

年度 項目	平成27年度		平成26年度		増減 H27-H26
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	
A 予算額	581,383,000	0	581,383,000	581,383,000	0
B 調定額	369,944,130	61,932,092	431,876,222	371,850,530	△ 3,414,335
C 収入済額	310,940,480	55,704,440	366,644,920	312,670,650	△ 2,000,755
D 収入未済額	59,003,650	6,227,652	65,231,302	59,179,880	△ 1,413,580
Dの内 納期経過未収金	3,308,220	6,227,652	9,535,872	2,383,830	△ 312,960
予算対比(C/A)	53.5%	-	63.1%	53.8%	△ 0.3%
調定対比(C/B)	84.1%	89.9%	84.9%	84.1%	0.2%